

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月24日
【事業年度】	第11期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	オリコン株式会社
【英訳名】	Oricon Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 恒
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目8番10号
【電話番号】	03-3405-5252（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 新井 弦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目8番10号
【電話番号】	03-3405-5252（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 新井 弦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第7期 平成18年3月	第8期 平成19年3月	第9期 平成20年3月	第10期 平成21年3月	第11期 平成22年3月
売上高(千円)	5,693,662	6,131,110	5,824,825	5,019,039	6,069,041
経常利益又は経常損失( ) (千円)	590,204	79,505	53,808	376,928	778,481
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	272,828	676,432	600,930	332,156	336,157
純資産額(千円)	1,775,498	1,096,294	703,423	994,337	1,383,028
総資産額(千円)	5,226,472	5,312,532	3,870,719	3,690,413	4,672,077
1株当たり純資産額(円)	11,353.89	6,677.73	3,140.92	4,399.82	6,582.73
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額( ) (円)	1,751.11	4,330.91	3,844.23	2,124.20	2,149.21
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	1,713.72	-	-	2,111.09	2,131.86
自己資本比率(%)	34.0	19.6	12.7	18.6	22.0
自己資本利益率(%)	16.6	-	-	56.3	39.1
株価収益率(倍)	107.36	-	-	9.88	17.15
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	736,817	101,067	249,955	500,644	879,467
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	916,563	779,827	402,905	263,801	775,175
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	572,214	587,258	663,022	463,311	336,384
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	947,728	694,410	683,388	456,919	897,596
従業員数(名)	199 (93)	222 (82)	208 (58)	203 (39)	203 (39)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第8期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 第8期及び第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 第8期及び第9期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 従業員数の( )書きは臨時従業員数であり、年間の平均人員を外書きにしております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第7期 平成18年3月	第8期 平成19年3月	第9期 平成20年3月	第10期 平成21年3月	第11期 平成22年3月
売上高(千円)	813,403	596,835	697,298	628,695	865,311
経常利益又は経常損失( ) (千円)	76,345	61,832	89,461	28,581	321,867
当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	17,190	1,407,020	403,332	114,308	245,001
資本金(千円)	1,074,644	1,077,784	1,078,117	1,078,450	1,078,784
発行済株式総数(株)	160,608	161,004	161,046	156,378	156,420
純資産額(千円)	2,079,162	598,348	216,966	298,618	561,930
総資産額(千円)	3,834,454	3,046,346	2,199,840	2,432,828	3,230,311
1株当たり純資産額(円)	13,295.75	3,828.35	1,387.82	1,909.59	3,510.42
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	175 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額( ) (円)	110.33	9,008.56	2,580.17	731.02	1,566.41
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	107.98	-	-	726.51	1,553.76
自己資本比率(%)	54.2	19.6	9.9	12.3	17.0
自己資本利益率(%)	0.8	-	-	44.3	57.8
株価収益率(倍)	1,703.97	-	-	28.71	23.53
配当性向(%)	158.6	-	-	-	-
従業員数(名)	28 (1)	31 (-)	33 (1)	30 (1)	28 (-)

(注) 1. 平成17年6月20日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第8期及び第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第8期及び第9期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 従業員数の( )書きは臨時従業員数であり、年間の平均人員を外書きにしております。

## 2【沿革】

平成11年10月	データベース事業及びインターネット対応の移動体通信キャリアへのコンテンツ提供等を目的として、東京都港区六本木七丁目17番16号に資本金115百万円をもって株式会社おりこんダイレクトデジタルを設立。
平成12年2月	本社を東京都港区六本木七丁目15番14号に移転。
平成12年11月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に株式を上場。
平成13年1月	株式会社ドリームスピナーズを株式取得により子会社化。
平成13年3月	韓国子会社Oricon DD Korea Corp.設立（株式会社ドリームスピナーズ）。
平成13年4月	台湾子会社 澳立崗數位股?有限公司設立（株式会社ドリームスピナーズ）。
平成13年6月	株式会社オリコンを株式取得により子会社化。 商号をオリコン・グローバルエンタテインメント株式会社に変更。
平成14年3月	株式会社ドリームスピナーズの株式の追加取得により完全子会社化。
平成14年7月	商号をオリコン株式会社に変更。 商号をオリコン・グローバルネットワーク株式会社に変更（株式会社ドリームスピナーズ）。 商号をオリコン・エンタテインメント株式会社に変更（株式会社オリコン）。
平成14年9月	本社を東京都港区六本木6丁目8番10号に移転。
平成14年11月	デジタルライフライン株式会社設立。
平成14年12月	英国子会社 ORICON UK LIMITED設立。
平成15年8月	オリコン・メディカル株式会社設立。
平成15年9月	台湾子会社 澳立崗數位股?有限公司解散。
平成15年10月	パトリス・ファール・ジャパン株式会社設立。
平成16年3月	デジタルライフライン株式会社解散。
平成16年4月	株式会社フローバを株式取得により子会社化。
平成16年10月	オリコン・デジタル・ディストリビューション株式会社設立。
平成16年12月	韓国子会社 CINE WELCOME CO.,LTD.を株式取得により子会社化。
平成17年2月	株式会社シー・ピー・ユーを株式取得により子会社化。
平成17年3月	商号をオリコン・サウンド・クリエイツ株式会社に変更（株式会社シー・ピー・ユー）。
平成17年3月	株式会社フローバ株式一部売却により連結除外。
平成17年3月	パトリス・ファール・ジャパン株式会社株式売却により連結除外。
平成17年5月	商号をオリコンDD株式会社に変更（オリコン・デジタル・ディストリビューション株式会社）。
平成17年5月	フランクリン・ミント株式会社設立。
平成17年6月	商号をオリコン・モバイル株式会社に変更（オリコン・メディカル株式会社）。
平成17年10月	分社型の新設分割を行い、当社の営業の全部を承継するオリコン・マーケティング・プロモーション株式会社設立。当社は純粋持株会社となる。
平成18年11月	オリコン・ワールドエージェンシー株式会社解散。
平成18年12月	ORWI株式会社設立。
平成19年4月	商号をORICON CNS INC.に変更（CINE WELCOME CO.,LTD.）。
平成19年9月	フランクリン・ミント株式会社株式売却により連結除外。
平成19年12月	商号を株式会社oricon MEに変更（オリコン・モバイル株式会社）。
平成20年1月	株式会社オリナビ設立。
平成20年5月	ORICON CNS INC.株式売却により連結除外。
平成20年10月	商号をオリコン・リサーチ株式会社に変更（オリコン・マーケティング・プロモーション株式会社）。
平成21年3月	株式会社オリナビ株式売却により連結除外。
平成22年2月	新設分割により、オリコン・リサーチ株式会社の広報企画部門及びリサーチ部門を承継するオリコン・コミュニケーションズ株式会社設立。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（オリコン株式会社）、連結子会社6社及び持分法適用関連会社1社によって構成されております。

当連結会計年度においては、事業区分として、音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティング情報及びランキング情報の提供を行う「データサービス事業」、WEB（PC向けサイト）・携帯電話・雑誌の3つのメディアが互いに相乗効果を上げながら、ランキングを切り口とした付加価値の高い情報を提供する「メディア事業」を展開いたしました。

なお、平成22年2月1日付で、オリコン・リサーチ株式会社の広報企画部門及びリサーチ部門を会社分割（新設分割）して、オリコン・コミュニケーションズ株式会社を設立いたしました。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の位置付けは次のとおりであります。  
事業区分は、「事業の種類別セグメント情報」と同一であります。

#### (1)「データサービス事業」

主要なサービスは次のとおりであります。

##### オリコン・リサーチ株式会社

- ・全国の調査協力店から音楽ソフト・映像ソフト・書籍の実売データを収集し、それに基づいたマーケティングデータ及びランキング情報をオンラインで提供する有料サービス「ORICON BiZ online」の提供
- ・放送局向け及びECサイト向け音楽データベースの提供

##### オリコン・コミュニケーションズ株式会社

- ・マーケティングソリューションの提供
- ・オリコンモニターリサーチ（OMR）の運営

#### (2)「メディア事業」

主要なサービスは次のとおりであります。

##### オリコン・エンタテインメント株式会社

- ・雑誌の編集・出版・広告販売
  - 一般向け週刊エンタテインメント誌「オリスタ」
  - オーディション情報誌「月刊デ・ビュー」
  - エンタテインメント業界向けビジネスマガジン「ORICON BiZ」

##### オリコンDD株式会社

- ・PC向けサイトの制作・運営・広告販売
  - 総合エンタテインメントサイト「ORICON STYLE」
  - ランキング・ニュースサイト「RANKING NEWS」
- ・エンタテインメント系ニュースの提供
- ・携帯電話用コンテンツの制作・販売

##### 株式会社oricon ME

- ・携帯電話向けサイトの制作・運営
  - 携帯電話向け総合音楽サイト「オリコンサウンド」
  - J-POPを中心に話題の曲を配信する着うた<sup>?</sup>サイト「オリコンスタイル」
  - J-POPを中心に話題の曲を配信する着うたフル<sup>?</sup>サイト「オリコンスタイル・フル」
  - 全国約300店舗のクラブ情報とイベント情報を網羅し、着うた<sup>?</sup>配信も行う携帯電話向けサイト「オリコン洋楽CoolLoveR」
  - 人気クラブ系アーティストを中心とした着うたフル<sup>?</sup>サイト「オリコンCoolLoveRフル」
  - 洋楽を中心とした着うたフル<sup>?</sup>サイト「オリコン洋楽タウン」
  - 洋楽総合着信メロディサイト「オリコン洋楽スタイル」
  - 携帯電話向けオーディション関係情報サイト「デビューしようよ」
  - オリコンのランキング情報を中心にエンタテインメント全般の情報を網羅した携帯電話向けサイト「オリコン音楽情報」
  - インディーズを中心とした着うた<sup>?</sup>フルサイト「オリコン インディーズフル」
  - アニメ系ソングに特化した着うたフル<sup>?</sup>サイト「オリコン公式アニメフル」
  - 過去のオリコンランキングを活用して70年代から90年代のヒット曲を配信する着うたフル<sup>?</sup>サイト「オリコン ベストヒットフル」

- ・タイアップ楽曲に特化した着うたフル<sup>?</sup> サイト「オリコン タイアップフル」
- ・携帯電話向け一般サイト「ORICON STYLE mobile」
- ・携帯電話向けサイトの制作受託

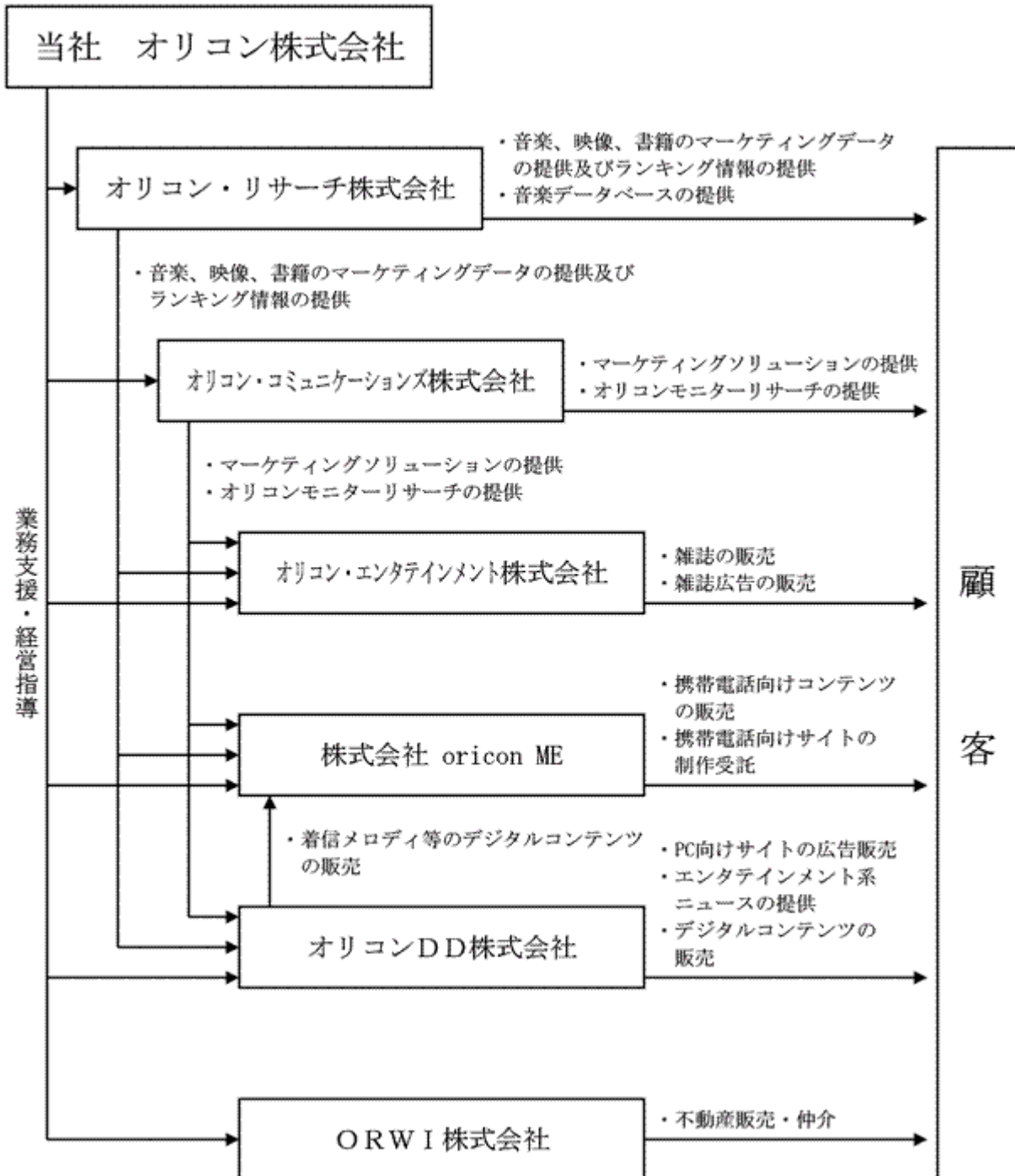
(3) 「その他の事業」

主要なサービスは次のとおりであります。

ORWI株式会社

- ・不動産販売・仲介

事業系統図は、以下のとおりであります。(平成22年3月31日現在)



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) オリコン・リサーチ(株) (注2)	東京都港区	30,000	データサービス事業	100.0	-	役員の兼任あり
オリコン・コミュニケーションズ(株)	東京都港区	30,000	データサービス事業	100.0	-	役員の兼任あり
オリコン・エンタテインメント(株)(注2)	東京都港区	100,000	メディア事業	100.0	-	役員の兼任あり
(株)oricon ME(注2)	東京都港区	125,000	メディア事業	87.0	-	役員の兼任あり
オリコンDD(株)(注2)	東京都港区	151,500	メディア事業	66.0	-	役員の兼任あり
ORWI(株)(注2)	東京都港区	130,000	その他事業	100.0	-	1.貸付を行っている 2.役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) (株)ORIMO	東京都豊島区	45,000	その他事業	40.0	-	役員の兼任あり
(その他の関係会社) (有)リトルポンド	東京都港区	3,000	資産管理業	-	28.78	取引関係はありません。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. オリコン・エンタテインメント株式会社、株式会社 oricon ME及びオリコンDD株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報は以下のとおりであります。

	オリコン・エンタテインメント株式会社	株式会社 oricon ME	オリコンDD 株式会社
(1) 売上高	1,456,190千円	3,019,060千円	1,125,686千円
(2) 経常利益	12,240千円	302,008千円	116,647千円
(3) 当期純利益	5,786千円	177,563千円	113,621千円
(4) 純資産額	276,953千円	426,782千円	777,048千円
(5) 総資産額	674,419千円	1,417,820千円	928,045千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
データサービス事業	48	(14)
メディア事業	127	(25)
全社(共通)	28	(-)
合計	203	(39)

(注) 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
28(-)	39.9	5.1	6,337,736

(注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)当事業年度の事業の状況

##### 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、平成20年秋の世界的な金融不安に端を発した景気後退の影響が残り、一部に持ち直す動きが見られたものの、雇用情勢の悪化やデフレの影響により、全体として厳しい状況で推移しました。

このような状況下、当社グループを取り巻く主な業界の状況は次のとおりであります。

音楽業界におきましては、一般社団法人日本レコード協会調べで、平成21年の音楽CD・DVDの生産実績において、前年比12.5%減の3,165億円となり、11年連続で前年実績を下回りました。一方、これまで成長を続けてきた有料音楽配信については、着うた<sup>?</sup>、着うたフル<sup>?</sup>、PC向け音楽配信等の有料音楽配信の売上実績合計額が909億円となり、前年と比べ0.5%増にとどまりました。

通信業界におきましては、社団法人電気通信事業者協会調べで、平成22年3月末現在の国内の携帯電話契約数は1億1,218万件、前年同月末と比べ0.6%増の微増となりました。一方、株式会社MM総研調べで、平成21年度の携帯電話の国内総出荷台数は前年度比4.0%減の3,440万台となり、2年連続で減少し、携帯電話の買い替えサイクルが長期化する傾向が強くなりましたが、その中で、スマートフォン（高機能携帯電話）については、iPhone<sup>TM</sup>を中心に出荷台数が伸び、前年度比約2.1倍の234万台となりました。

出版業界におきましては、社団法人全国出版協会・出版科学研究所調べで、平成21年の書籍・雑誌の推定販売額が前年比4.1%減の1兆9,356億円となり、21年ぶりに2兆円を割り込みました。特に雑誌については、販売部数が前年比6.9%減と過去最大の落ち込みを記録するなど、全体としてより厳しい環境となりました。

一方、インターネットの分野におきましては、インターネット広告市場が拡大傾向を続けており、株式会社電通調べで、平成21年の国内の総広告費が前年比11.5%減と大きく減少する中、インターネット広告費（媒体費＋広告制作費）は前年比1.2%増の7,069億円となり、広告メディアとしてはテレビに次ぐ規模になりました。インターネット広告全体は拡大しましたが、モバイル向け広告の伸びに因るところが大きく、PC向け広告ではパナーなどのディスプレイ広告が前年よりも減少し、増加した検索連動型広告を含めても、PC向け広告全体では前年を1%下回りました。

このような事業環境のもと、当連結会計年度において当社グループでは、ランキングの象徴である「オリコン」ブランドを活かし、メディア事業とデータサービス事業を展開いたしました。そのうち、主力事業であるメディア事業の中で、個人向けサービスである携帯電話向けコンテンツ配信サービスの拡充に注力し、そのうち着うたフル<sup>?</sup>配信サービスについては、その売上高が前年同期比2.6倍と大幅に伸び、当社グループの収益のけん引役となりました。また、広告販売が収益の柱であるWEBメディア事業については、「ORICON STYLE」サイトのメディア力を継続的に強化するとともに、広告商品の拡販に努めました。また、データサービス事業においては、前連結会計年度において立ち上げた音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティングデータをオンラインで提供する「ORICON BiZ online」を、平成21年4月より有料化し、旧来のオンラインサービス「真大樹」のユーザーを当新サービスに移行させることに注力するとともに、新規のユーザー獲得を推進いたしました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は、着うたフル<sup>?</sup>の大幅な増収と新サービス「ORICON BiZ online」の売上などが、着メロと雑誌の売上の減収要因を大きく上回ったことにより、前年同期比20.9%増の6,069,041千円となりました。一方、利益につきましては、増収による増益効果に、さらに当社グループ全体のコスト管理を一層徹底させたことにより、営業利益801,301千円（前年同期比56.8%増）、経常利益778,481千円（前年同期比106.5%増）、当期純利益336,157千円（前年同期比1.2%増）となり、営業利益、経常利益、当期純利益について過去最高益を計上いたしました。

当連結会計年度の事業の種類別セグメント状況は次のとおりであります。

#### 1) データサービス事業

データサービス事業は、放送局及びEコマースサイト向けの音楽データベース提供サービス、マスコミへのランキング情報等の販売、音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティングデータを提供するオンラインサービス「ORICON BiZ online」等で構成されています。

当連結会計年度においては、放送局が番組制作費の削減を進めた影響を受け、放送局向けの売上が縮小したことを主な要因として、及びの売上高は前年同期を下回りました。一方、旧来のオンラインサービス「真大樹」を刷新して開始した新サービス「ORICON BiZ online」については、「真大樹」ユーザーの当新サービスへの移行を推進し、メニュー追加等による契約単価のアップを図るとともに、新規ユーザーの獲得に注力した結果、当連結会計年度の「ORICON BiZ online」の売上高は、前年同期の「真大樹」の売上高と比べ増加しました。

これらの結果、データサービス事業全体の当連結会計年度の売上高は、前年同期比15.6%増の596,183千円となりました。

また、データ精度の向上を図るべく、調査協力店の拡充に努めた結果、コンビニエンスストアの上位3社が新たに加わり、調査協力店数は従来の4,070店から現在、3万3,260店になりました。これによって、全体のデータ精度が高まるとともに、コンビニエンスストアのデータが加わったことで、「ORICON Biz online」の商品価値向上も図られました。

なお、当連結会計年度より、現状の事業内容を鑑み、セグメントの名称を「データベース事業」から「データサービス事業」に変更しております。

## 2)メディア事業

WEBメディア部門では、自社のエンタテインメント系ニュースを「Yahoo! JAPAN」、「mixi」、「モバゲータウン」等に提供し、掲載されたニュース記事中のリンクから当社グループサイトにユーザーを誘導するという手法で来訪者数を伸ばしてきた実績があります。当連結会計年度においても、エンタテインメント系ニュースの提供を強化するとともに、コンテンツの拡充を継続的に行ったことが奏功し、平成21年12月度のPC向けサイトの月間ユニークユーザー数は1,543万8千人となり、初めて1,500万人を突破しました。また、当連結会計年度における各月の月間ユニークユーザー数の平均は、前年同期と比べ14.2%増の1,431万1千人となり、収益の源泉となるサイト来訪者数が伸び、広告メディアとしての価値が高まりました。広告商品のうち、パナー型広告は、他社のアドネットワークによる売上は減少しましたが、自社営業による販売が伸び、パナー型広告全体の受注額は前年同期を上回りました。広告表現が豊かで単価の高いリッチ系の広告商品に対して音楽系企業からの引き合いが多かったことも、パナー型広告の売上を伸ばす要因となりました。一方、受注単価の高いタイアップ型広告については、広告市況低迷の影響を受け、当連結会計年度の上期において苦戦しましたが、下期においては飲料メーカー、化粧品メーカー等のナショナルクライアントの広告を受注し、回復基調となりました。また、当社グループ独自の広告商品である「顧客満足度(CS)ランキング連動型広告」については、各月のクライアント契約継続率が9割以上と依然高く、新規に立ち上げたジャンルの売上も加わったため、当広告商品の当連結会計年度の売上高は前年同期を上回りました。また、慶應義塾大学との産学連携で行った共同研究の成果を活かし、CS調査結果のデータ販売も実施しました。

モバイル部門では、着うた<sup>?</sup>・着うたフル<sup>?</sup>の売上高が、業界標準の売上の伸びを大きく上回り、大幅な増収となりました。

当社グループの着うた<sup>?</sup>・着うたフル<sup>?</sup>が業界標準を超えて伸びている要因の一つは、「オリコン」ブランドの持つアドバンテージです。公式サイトメニューリスト、もしくは検索結果の表示に「オリコン」が含まれていることによって、ユーザーへの訴求力が増し、他のサイト名よりクリックされる頻度が高いものと推測されます。また、現在、各通信キャリアのポケット定額サービスは、その加入率が50%を超え、いわゆるレイト・マジョリティにも波及しています。最近、30代以上の幅広い年齢層にポケット定額サービスの利用者が広がっている状況にあり、実績・信頼感のある「オリコン」ブランドとこの年代層との親和性が高いことが新規のユーザー獲得に寄与しているものと考えられ、この傾向は今後も続くものと見込まれます。

その他の要因としては、着うた<sup>?</sup>・着うたフル<sup>?</sup>の配信楽曲のラインアップが、平成20年9月よりユニバーサルミュージック合同会社およびエイベックス・グループ・ホールディングス株式会社の楽曲、さらに平成21年4月より株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの楽曲についてそれぞれ大幅に充実したということがあります。また、効果的な導線を獲得するためのノウハウが社内に蓄積したことも楽曲ダウンロード数を伸ばす要因となりました。さらに、当連結会計年度においては、アニメ系ソングに特化した着うたフル<sup>?</sup>サイト「オリコン公式アニメフル」(平成21年6月開設)、過去のオリコンランキングを活用して70年代から90年代のヒット曲を配信する着うたフル<sup>?</sup>サイト「オリコン ベストヒットフル」(平成21年9月開設)、TVCMで使用されている楽曲や映画・ドラマの主題歌などタイアップ楽曲に特化した着うたフル<sup>?</sup>サイト「オリコン タイアップフル」(平成21年12月開設)などを新規に立ち上げ、これらが開設した初月に単月黒字になるなど順調にスタートしたことも、着うたフル<sup>?</sup>の収益の拡大に貢献しました。一方、着信メロディの売上は前年同期を下回りました。

雑誌部門では、広告市況低迷の影響を受け、広告出稿が前年同期を下回りました。個人向けに販売している週刊エンタテインメント誌「オリスタ」については、広告売上は前年同期を下回ったものの、ジャニーズ系アーティストの写真や記事を拡充させるなど誌面の充実を継続的に図っていることが奏功し、当雑誌のファンが醸成され、購読売上については前年同期を上回りました。平成21年の年末に発行した号については、TSUTAYAの週刊誌ランキング(平成22年1月3日付)で初めて1位を獲得しました。

これらの結果、メディア事業全体の当連結会計年度の売上高は、前年同期比19.2%増の5,367,112千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」と略す）は、897,596千円となり、前連結会計年度末資金残高456,919千円に比べ440,676千円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は879,467千円（前期比378,823千円増）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益504,271千円を計上し、減価償却費180,990千円、投資有価証券評価損134,097千円などを調整したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は775,175千円（前期比511,373千円増）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出213,105千円、株式会社oricon MEの株式の取得による支出521,750千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は336,384千円（前期は463,311千円の使用）となりました。これは主として、借入金の収入によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績及び受注実績

当社グループは、ソフトECのデータベース提供事業、携帯端末へのコンテンツ提供及びWebサイトの制作・運営を主体とする会社であり、生産設備を保有していないため、生産実績は記載していません。

また、当社グループは受注生産も行っていないため、受注状況の記載はしていません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
データサービス事業	596,183	115.6
メディア事業	5,367,112	119.2
その他事業	105,745	-
合計	6,069,041	120.9

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 当連結会計年度より「データベース事業」を「データサービス事業」に名称変更しております。

4. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ソフトバンクモバイル(株)	-	-	1,113,129	18.3
KDDI(株)	679,285	13.5	1,104,019	18.2
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	733,323	14.6	764,112	12.6

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する割合が100分の10未満の相手先に対する販売高及び割合は、記載を省略しております。

### 3【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき主要な課題は、以下のとおりであります。

「オリコン芸能人事典」のプラットフォーム化、並びに当社グループのタレントコードのデファクトスタンダード化

現在、「無料で提供して多くの方にリーチし、その中の何%かの方を有料の消費行動に移行させる」といういわゆる“フリーミアム”のビジネスモデルで成功している事例が国内外にあります。今回、この“フリーミアム”のモデルを取り入れ、質・量ともに国内最大のタレントデータベース「オリコン芸能人事典」を平成22年5月11日よりインターネット上で無料公開します。さらに、「オリコン芸能人事典」のAPIを公開し、「Yahoo! JAPAN」をはじめ、他のサイトやブログに「オリコン芸能人事典」へのリンクが付くことによって、「オリコン芸能人事典」を集約する「ORICON STYLE」サイトへのユーザーの来訪が促進されます。さらに、検索サイトでタレント名での検索を行った際、「オリコン芸能人事典」が上位に表示される可能性が高くなり、その結果、「オリコン芸能人事典」の利用増加も期待されます。さらに、PC向け版に引き続き、本年7月の予定で、モバイル（3G携帯電話）版やスマートフォン版もスタートさせ、ユーザーの拡大と利便性の向上を図ります。

モバイル（3G携帯電話）版のスタート時より、「オリコン芸能人事典」のコミュニティ機能を一層充実させ、音楽やタレントを核にした人と人とのつながり（ソーシャルグラム）を創出します。“ユーザー自身の部屋”“タレントごとの広場”などの仮想空間を提供し、チャット機能やTwitter<sup>TM</sup>の活用を図ります。モバイル（3G携帯電話）版では、ユーザー間で音楽を勧めたり、プレゼントしたりする機能を、当社グループの着うたフル<sup>?</sup>サイトと連携して取り入れ、個人向け課金による収入に結び付けてまいります。また、より詳細な音楽情報を得たいユーザーに対して、当社グループの個人向け音楽情報提供サービス（PC版：「you大樹」、3G携帯電話版：「オリコン音楽情報」サイト）への入会を促し、月額定額の会費収入に結び付けてまいります。さらに、芸能事務所と提携し、タレントオリジナルのデジタルコンテンツの販売も手掛けてまいります。このように、様々なエンタテインメント関連企業、コンテンツプロバイダーに「オリコン芸能人事典」をプラットフォームとして開放し、収益の機会を提供できるよう、「オリコン芸能人事典」の拡充に注力してまいります。

また、「オリコン芸能人事典」でデータベース化されている全ての情報やデータには、当社グループ独自のタレントコードが付与されています。当社グループのタレントコードでデータベース化しているタレント数は約10万人（作品情報とのマッチングでは40万人）であることから、いわゆる“ロングテール”に対応できています。今後、様々なサイトやブログにおいて「オリコン芸能人事典」の情報やデータの利用が広がるにつれ、当社グループのタレントコードの使用頻度が高まります。そして、当社グループのタレントコードが、インターネットにおけるデファクトスタンダードになっていくことによって、「オリコン芸能人事典」をはじめ、当社グループの様々なコンテンツやサービスの利用が促進されるという好循環が生まれてきます。当社グループのタレントコードのデファクトスタンダード化を目指し、「オリコン芸能人事典」の利用拡大を積極的に進めてまいります。

#### スマートフォンへの対応

現在、通信インフラの進展と多様化が進み、携帯端末についても、スマートフォンがiPhone<sup>TM</sup>を中心に出荷台数を伸ばし、今後も利用者が増加していくことが見込まれます。従来の「PC向け」「モバイル向け」と区分することの意義が薄れ、スマートフォンを含めた多様なインターネット向けメディアに柔軟かつ機敏に対応していくことが必要になってきています。

当社グループにおいては、PC向けの「ORICON STYLE」サイトをスマートフォン用にカスタマイズしたサイトを今夏に立ち上げるとともに、費用対効果を見極めつつ、スマートフォン向けのコンテンツ、アプリケーションの開発・提供を推進してまいります。また、当社グループのデジタルコンテンツ開発力を活かし、外部からの制作受託も進めてまいります。

スマートフォンでの音楽配信サービス（ダウンロード型）については、iPhone<sup>TM</sup>では、iTunes Store<sup>TM</sup>に大半が集約されています。一方、Google Inc.のAndroid<sup>TM</sup> OSを採用したいわゆる「アンドロイド携帯」では、独立したコンテンツプロバイダーが主体的に配信サービスを提供することが可能です。本年に入り、国内各移動体通信事業者による「アンドロイド携帯」の販売が本格化しており、今後、ユーザーの増加が見込まれます。幅広い年齢層にユーザーが分布している3G携帯電話と異なり、スマートフォンのユーザーは30代から40代の男性が中心であることから（株式会社インプレスR&D調べ）、当社グループが保有している70年代から90年代の音楽ランキングを活用し、スマートフォンユーザーにマッチした音楽配信サービスを、「アンドロイド携帯」向けサービスとして、妥当な時期に開始する予定です。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項であっても、投資判断上あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は本項及び本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループの事業を取り巻く環境の変化について

### 1)音楽業界の市場動向について

音楽業界におきましては、一般社団法人日本レコード協会調べで、平成21年の音楽CD・DVDの生産実績において、前年比12.5%減の3,165億円となり、11年連続で前年実績を下回りました。一方、これまで成長を続けてきた有料音楽配信については、着うた<sup>2</sup>、着うたフル<sup>2</sup>、PC向け音楽配信等の有料音楽配信の売上実績合計額が909億円となり、前年と比べ0.5%増にとどまりました。このように、音楽業界全体として、市場規模の縮小傾向に歯止めがかからない状況にあります。当社グループの事業においては、雑誌メディア、WEBメディアなどの広告販売、雑誌購読、音楽データ販売などは音楽業界を対象としていることから、今後、音楽業界の市場動向が大きく変化することで、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 2)インターネット広告の市場動向について

国内のインターネット人口は着実に増加しており、特にブロードバンドと呼ばれる高速インターネット回線の普及が著しく、総務省調べで平成21年12月末のブロードバンド接続の主力サービスであるFTTH（光ファイバー）の契約数が1,719万契約となり、平成21年3月末と比べ217万件（14.4%）増加しました。また、インターネット広告市場が拡大傾向を続けており、株式会社電通調べで、平成21年の国内の総広告費が前年比11.5%減と大きく減少する中、インターネット広告費（媒体費＋広告制作費）は前年比1.2%増の7,069億円となり、広告メディアとしてはテレビに次ぐ規模になりました。インターネット広告全体は拡大しましたが、モバイル向け広告の伸びに因るところが大きく、PC向け広告ではバナーなどのディスプレイ広告が前年よりも減少し、増加した検索連動型広告を含めても、PC向け広告全体では前年を1%下回りました。

今後、インターネット広告市場全体の成長が鈍化するような場合、インターネット広告の単価が急激に低下する場合、新たなインターネット広告商品が創出されるなど市場構造に変化が起きる場合、もしくはインターネット上で情報漏洩や犯罪の深刻化などインターネットに対する信頼感が著しく損なわれるような状況になった場合には、当社グループの業績に影響が及び可能性があります。

### 3)インターネット向けコンテンツのユーザー嗜好の変化について

当社グループでは、ユーザーニーズを的確に把握しながら、インターネット向け（PC向けおよび携帯電話向け）のコンテンツを提供しています。しかしながら、インターネット向けサービスにおいては、技術や市場の変化が大きく、ユーザー嗜好の移り変わりも激しいことから、ユーザーにとって魅力的なコンテンツを適時に提供できない場合、もしくは価格競争力を維持できない場合においては、利用者数の減少によって業績に影響が及び可能性があります。

その他、事業運営全般について

### 1)システムトラブルについて

当社グループの事業は、コンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業の一部が停止する可能性があります。また、当社グループもしくはインターネット・プロバイダー、移動体通信事業者等のシステムが、ハードウェアまたはソフトウェアの欠陥、アクセス数の一時的な過負荷等によって、システムが停止もしくは不全の状態に陥る可能性があります。さらには、外部からの不正な手段によるシステム内への侵入等の犯罪や従業員の誤認等によって、当社グループの提供するコンテンツが書き換えられたり、重要なデータが消去または不正に入手されたりする恐れもあります。これらの障害が発生した場合には、当社グループに直接的な損害が生じる他、顧客からの当社グループのシステム自体への信頼性の低下を招きかねず、当社グループの業績および今後の事業展開に影響が及び可能性があります。

## 2) コンテンツ獲得について

当社グループの取り扱うWEBサイト向けもしくは携帯電話向けのコンテンツには、権利保有者の許諾を得た上で、有料もしくは無料で提供しているものがあります。これらのコンテンツ提供に係わる許諾を得られない場合、もしくはコンテンツ使用料等が高騰する場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

## 3) 技術の進展について

当社グループが事業を展開しているインターネットや携帯電話をはじめとするIT関連の分野は、技術革新が目覚しく、当社グループにおいては新技術への対応を適宜行っております。スマートフォンや新たなプラットフォームに対しても対応を進めています。しかしながら、当社グループの想定を超える新サービスの導入など技術革新が起きた場合には、対応のための費用の増加、もしくは迅速に対応できないことによる競争力の低下が生じ、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

## 4) 個人情報の取扱いについて

当社グループでは、業務遂行において取得した顧客情報等の個人情報を保有しており、個人情報の管理を事業運営上の重要事項と捉え、財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」の認定・付与を受けるとともに、全社員を対象として社内教育を徹底するなど、個人情報保護に積極的に取り組んでおります。しかしながら、万一、個人情報が外部に漏出した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用低下等により、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響が及ぶ可能性があります。

## 5) 主要な経営陣への依存と人材の確保について

当社グループの事業展開上、代表取締役である小池恒をはじめとする主要な経営陣が中心的な役割を担っております。これらの経営陣において、何らかの事由によって業務執行ができない事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

当社グループでは、事業の拡大に伴って、人材の確保と育成が重要な課題となっております。今後、社内での人材育成、または社外からの人材の獲得が計画通りに進捗しなかった場合、もしくは適正な人材が社外に流失した場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

## 6) 保有する投資有価証券の評価について

当社グループは、保有する投資有価証券の評価基準及び評価方法として、投資有価証券のうち時価のあるものについては期末の時価を適用し、株式市場の変動などにより評価損を計上する可能性があります。また、時価のないものについては、期末時点での発行会社の財務状況や今後の見通しから減損すべきだと判断した場合には、評価損を計上する可能性があります。このような状況になった場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

## 7) 新規事業について

当社グループでは、今後も事業基盤の拡大と収益力の向上を図るため、十分な検証を行った上で、新サービスもしくは新規事業に取り組んでいく考えであります。また、他事業の買収または資本提携などを行う可能性もあります。これらが、市場環境の変化や不測の事態により、当初計画していた事業展開や投資回収を行えない状況になった場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、後記「連結財務諸表作成のための基本となる事項」を基にしております。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は4,672,077千円となり、前連結会計年度末比981,663千円増加いたしました。負債合計は3,289,048千円となり、前連結会計年度末比592,973千円増加し、純資産合計は1,383,028千円となり、前連結会計年度末比388,690千円増加いたしました。その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は22.0%となり、前連結会計年度末比3.4ポイント上昇しました。

#### (資産)

流動資産は2,618,759千円となり、前連結会計年度末比567,292千円増加いたしました。主な増加要因は、現金及び預金が449,176千円増加したこと、受取手形及び売掛金が246,180千円増加したことによるものであります。

固定資産は2,049,078千円となり、前連結会計年度末比413,406千円増加いたしました。主な増加要因は、のれんが449,449千円増加したことであり、のれんの増加は、当社が連結子会社の株式会社oricon MEの行った第三者割当増資を引受けたこと、当社が株式会社oricon MEの株式を大和S M B Cキャピタル等より買い戻したことによるものであります。

#### (負債)

流動負債が2,220,630千円となって前連結会計年度末比349,444千円減少し、固定負債が1,068,418千円となって前連結会計年度末比942,418千円増加いたしました。これは主に、財務の安定性を上げるため、短期借入金を長期借入金にシフトしたこと、株式会社oricon MEの株式の買い戻しに関わる資金を長期借入金にしたことによるものであります。

#### (純資産)

純資産合計は1,383,028千円となり、前連結会計年度末比388,690千円増加いたしました。これは主に、当期純利益336,157千円を計上したことによるものであります。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(1) 当事業年度の事業の状況」をご参照ください。

### (4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資は総額で323,002千円であり、主として賃貸用不動産の取得、サーバー設備の増設及び関連ソフトウェアの開発にかかるものであります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び構築物	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都港区)	全社(共通)	設備造作等	38,320	52,850	19,107	110,278	28(-)

##### (2) 国内子会社

会社名 事業所名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び構築物	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計	
オリコン・リサーチ(株)	本社 (東京都港区)	データサービス事業	データベース管理ソフト等	972	10,226	61,774	72,974	35(13)
オリコン・コミュニケーションズ(株)	本社 (東京都港区)	データサービス事業	データベース管理ソフト等	103	1,430	582	2,116	13(1)
オリコン・エンタテインメント(株)	本社 (東京都港区)	メディア事業	ソフトウェア等	1,157	9,387	9,291	19,836	33(7)
(株)oricon ME	本社 (東京都港区)	メディア事業	ネットワーク関連設備等	2,195	16,990	52,648	71,833	43(5)
オリコンDD(株)	本社 (東京都港区)	メディア事業	ネットワーク関連設備等	2,627	13,724	187,978	204,330	51(13)
ORWI(株)	本社 (東京都港区)	その他事業	賃貸用不動産	45,903	-	-	45,903	-(-)

- (注) 1. 上記金額に、消費税等は含まれておりません。  
 2. 臨時従業員数は、( )内に外数で記載しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	628,452
計	628,452

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	156,420	156,420	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	156,420	156,420	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成22年6月1日から提出日までの間の新株予約権の行使(旧商法第280条ノ19に定める新株引受権(ストックオプション)の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりませ  
 ん。

( 2 ) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	362	362
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,172	2,172
新株予約権の行使時の払込金額(円)	15,860	15,860
新株予約権の行使期間	自平成16年7月1日 至平成23年3月30日	自平成16年7月1日 至平成23年3月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 15,860 資本繰入額 7,930	発行価格 15,860 資本繰入額 7,930
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は使用人の何れかの地位を有することを要する。ただし、任期満了により退任した場合及び定年により退職した場合により地位を失ったときは行使できるものとする。</li> <li>・新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本件新株予約権の相続は認めないものとする。</li> <li>・新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。</li> <li>・その他の条件については、本総会及び取締役会決議に基づき、新株予約権者と当社との間で締結する新株予約権申込証兼新株予約権付与契約に定めるところによる。</li> </ul>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成17年6月24日定時株主総会決議  
 (1)平成17年10月28日付与分

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	636	636
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	636	636
新株予約権の行使時の払込金額(円)	156,150	156,150
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成26年3月31日	自平成19年7月1日 至平成26年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 156,150 資本繰入額 78,075	発行価格 156,150 資本繰入額 78,075
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は使用人の何れかの地位を有することを要する。ただし、任期満了により退任した場合及び定年により退職した場合により地位を失ったときは行使できるものとする。</li> <li>・新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本件新株予約権の相続は認めないものとする。</li> <li>・新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。</li> <li>・その他の条件については、本総会及び取締役会決議に基づき、新株予約権者と当社との間で締結する新株予約権申込証兼新株予約権付与契約に定めるところによる。</li> </ul>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(2) 平成18年4月26日付与分

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	582	582
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	582	582
新株予約権の行使時の払込金額(円)	165,000	165,000
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成26年3月31日	自平成19年7月1日 至平成26年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 165,000 資本繰入額 82,500	発行価格 165,000 資本繰入額 82,500
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は使用人の何れかの地位を有することを要する。ただし、任期満了により退任した場合及び定年により退職した場合により地位を失ったときは行使できるものとする。</li> <li>・新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本件新株予約権の相続は認めないものとする。</li> <li>・新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。</li> <li>・その他の条件については、本総会及び取締役会決議に基づき、新株予約権者と当社との間で締結する新株予約権申込証兼新株予約権付与契約に定めるところによる。</li> </ul>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
 平成21年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,827	1,827
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,827	1,827
新株予約権の行使時の払込金額(円)	34,000	34,000
新株予約権の行使期間	自平成23年7月11日 至平成26年3月31日	自平成23年7月11日 至平成26年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 34,000 資本繰入額 17,000	発行価格 34,000 資本繰入額 17,000
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は使用人の何れかの地位を有することを要する。ただし、任期満了により退任した場合及び定年により退職した場合により地位を失ったときは行使できるものとする。</li> <li>・新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本件新株予約権の相続は認めないものとする。</li> <li>・新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。</li> <li>・その他の条件については、本総会及び取締役会決議に基づき、新株予約権者と当社との間で締結する新株予約権申込証兼新株予約権付与契約に定めるところによる。</li> </ul>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

その他提出会社に対して新株の発行を請求できる権利（旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション））に関する事項は、次のとおりであります。

平成12年5月8日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	240	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	20,834	
新株予約権の行使期間	自平成14年5月9日 至平成22年4月30日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 20,834 資本繰入額 10,417	
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者は、新株引受権の行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、当該取締役又は監査役が任期満了により退任した場合及び従業員が定年により退職した場合は行使できるものとする。</li> <li>・新株引受権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。</li> </ul>	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月1日～ 平成17年4月30日 (注)1	48	79,773	761	1,066,222	761	325,013
平成17年6月20日 (注)2	79,773	159,546		1,066,222		325,013
平成17年5月1日～ 平成18年3月31日 (注)3	1,062	160,608	8,421	1,074,644	8,421	333,435
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)4	396	161,004	3,140	1,077,784	3,140	336,575
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)5	42	161,046	333	1,078,117	333	336,908
平成20年6月20日 (注)6	4,710	156,336	-	1,078,117	-	336,908
平成20年6月27日 (注)7	-	156,336	-	1,078,117	336,908	-
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)8	42	156,378	333	1,078,450	333	333
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)9	42	156,420	333	1,078,784	333	666

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。  
 2. 株式の分割による増加  
 (1:2)  
 3. 新株予約権の行使による増加であります。  
 4. 新株予約権の行使による増加であります。  
 5. 新株予約権の行使による増加であります。  
 6. 自己株式の消却による減少であります。  
 7. その他資本剰余金に振替えたことによる減少であります。  
 8. 新株予約権の行使による増加であります。  
 9. 新株予約権の行使による増加であります。



(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	13	68	7	2	8,636	8,733	-
所有株式数(株)	-	2,594	1,738	62,330	3,965	9	85,784	156,420	-
所有株式数の割合 (%)	-	1.67	1.11	39.85	2.53	0.01	54.83	100.0	-

(注)「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が10株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(有)リトルポンド	東京都港区六本木6-8-10	45,018	28.78
小池 恒	東京都大田区	16,541	10.57
吉田嘉明	千葉県浦安市	8,920	5.70
(株)光通信	東京都豊島区南池袋1-16-15	7,817	5.00
小池尚子	東京都大田区	3,166	2.02
小池秀効	東京都大田区	2,990	1.91
(株)ディーエイチシー	東京都港区南麻布2-7-1	2,520	1.61
小池結実	東京都大島町	2,454	1.57
ヤフー(株)	東京都港区赤坂9-7-1	2,400	1.53
エヌ・ティ・ティレゾナント(株)	東京都港区芝浦3-4-1	2,400	1.53
計	-	94,226	60.24

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 156,420	156,420	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	156,420	-	-
総株主の議決権	-	156,420	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成12年5月8日臨時株主総会決議)

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、平成12年5月8日開催の臨時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成12年5月8日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名及び従業員4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る払込金額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株数}}$$

(平成14年6月26日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び子会社の取締役、監査役及び使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月26日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名及び当社使用人94名、子会社使用人45名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権の目的たる株式1株当たりの払込金額(以下「払込価額」という)は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の、株式会社大阪証券取引所における当社株式の普通取引の終値の平均値の金額(1円未満の端数切り上げ)とする。ただし、当該金額が新株予約権を発行する日の終値(当日に取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値とする)を下回る場合は、当該終値とする。なお、発行日以降、以下の事由が生じた場合は払込価額を調整する。

当社が時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使による場合及び平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く)又は自己株式の処分を行うときは、次の算式により払込価額を調整し、調整により1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げるものとする。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において当社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後払込価額} = \frac{\text{調整前払込価額} \times \left( \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加株式数}} \right)}{1}$$

当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整するものとし、調整により1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \frac{\text{調整前払込価額} \times 1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

(平成17年6月24日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社、子会社及び関連会社の取締役、監査役及び使用人に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月24日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名、当社使用人50名、当社の子会社の取締役2名及び子会社の使用人38名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権の目的たる株式1株当たりの払込金額(以下「払込金額」という)は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日の、株式会社大阪証券取引所における当社株式の普通取引の終値の平均値の金額(1円未満の端数切り上げ)とする。ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値(当日に取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値とする)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権発行日以降、以下の事由が生じた場合は払込金額を調整する。

当社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合及び平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げるものとする。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において当社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{新規発行(処分)前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整するものとし、調整により1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が合併又は会社分割を行う場合、その他払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込金額を調整するものとする。

(平成21年6月26日定時株主総会決議)

会社法に基づき、当社、子会社及び関連会社の取締役、監査役及び使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成21年6月26日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名、当社使用人23名、当社の子会社の取締役4名及び子会社の使用人117名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権の目的たる株式1株当たりの払込金額(以下「払込金額」という)は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日の、株式会社大阪証券取引所における当社株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数切り上げ)とする。ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値とする)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権発行日以降、以下の事由が生じた場合は払込金額を調整する。

当社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合及び平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げるものとする。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において当社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行(処分)前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整するものとし、調整により1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が合併又は会社分割を行う場合、その他払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込金額を調整するものとする。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけ、可能な限り安定した配当を継続して実施すること、また将来の事業展開と経営の急激な変化に備えるための経営基盤の強化に必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当期におきましては、収益を伸ばし、当期の期末の個別業績において515,719千円まで繰越損失を削減できましたが、これを解消するには至らず、期末配当を見送りとさせていただきます。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第7期 平成18年3月	第8期 平成19年3月	第9期 平成20年3月	第10期 平成21年3月	第11期 平成22年3月
最高(円)	406,000 251,000	197,000	83,000	39,500	44,400
最低(円)	355,000 120,000	46,500	22,800	14,700	19,600

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所(ヘラクレス)におけるものであります。

2. 印は、株式分割権利落後の最高・最低株価を示しております。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	41,500	39,500	40,700	38,000	35,500	38,400
最低(円)	37,600	28,800	30,450	33,700	30,700	31,000

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(ヘラクレス)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長 (CEO)		小池 恒	昭和40年6月28日生	平成2年4月 株式会社オリジナルコンフィデンス(現オリコン・エンタテインメント株式会社)入社 平成6年7月 同社取締役 平成8年8月 同社取締役副社長 平成11年10月 当社設立 当社代表取締役社長 平成13年10月 株式会社オリコン(現オリコン・エンタテインメント株式会社)代表取締役会長 平成14年6月 当社代表取締役社長兼CEO(現任) 平成15年8月 オリコン・メディカル株式会社(現株式会社 oricon ME)代表取締役 平成16年10月 オリコン・デジタル・ディストリビューション株式会社(現オリコンDD株式会社)代表取締役 平成17年10月 オリコン・マーケティング・プロモーション株式会社(現オリコン・リサーチ株式会社)取締役 平成18年4月 同社代表取締役 平成18年6月 オリコンDD株式会社取締役(現任) 平成18年6月 オリコン・エンタテインメント株式会社取締役(現任) 平成18年11月 ORWI株式会社代表取締役(現任) 平成22年2月 オリコン・コミュニケーションズ株式会社代表取締役(現任) 平成22年3月 株式会社 oricon ME代表取締役(現任)	(注)2	16,541
取締役		米谷 昭良	昭和50年1月28日生	平成13年7月 オリコン・エンタテインメント株式会社入社 平成16年9月 同社WEB編集長 平成18年3月 オリコンDD株式会社WEB編集部編集長兼WEB営業部長 平成19年1月 同社代表取締役社長(現任) 平成19年1月 オリコン・モバイル株式会社(現株式会社 oricon ME)取締役 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)2	10
取締役 (副社長)		高橋 茂	昭和36年3月4日生	平成7年6月 株式会社オリコン(現オリコン・エンタテインメント株式会社)入社 平成17年5月 オリコン・デジタル・ディストリビューション株式会社(現オリコンDD株式会社)取締役(現任) 平成18年4月 当社副社長執行役員 平成18年4月 オリコン・エンタテインメント株式会社取締役 平成18年4月 オリコン・モバイル株式会社(現株式会社 oricon ME)取締役(現任) 平成18年6月 当社取締役副社長(現任) 平成19年1月 オリコン・エンタテインメント株式会社代表取締役(現任) 平成21年6月 ORWI株式会社取締役(現任)	(注)2	63



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (執行役員)	経理 本部長	新井 弦	昭和42年3月3日生	平成17年10月 オリコン・サウンド・クリエイツ株式会社取締役 平成19年4月 フランクリン・ミント株式会社取締役社長執行役員 平成19年9月 当社入社 内部統制室長 平成19年10月 当社執行役員内部統制室長 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)2	4
取締役		原田 健明	昭和44年8月11日生	平成17年3月 オリコン・サウンド・クリエイツ株式会社入社 平成19年8月 株式会社 oricon ME入社 平成21年6月 同社事業推進本部長 平成22年3月 同社取締役社長執行役員(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)2	-
取締役		松尾 修吾	昭和13年2月18日生	平成4年1月 株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント代表取締役社長 平成6年4月 社団法人日本レコード協会会長 平成7年4月 財団法人音楽産業・文化振興財団理事長 平成8年6月 株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント代表取締役会長 平成10年1月 株式会社エスエムイーグループ・マネージメント代表取締役社長 平成11年6月 株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント相談役 平成12年4月 株式会社オフィス松尾代表取締役(現任) 平成12年8月 株式会社ウェザーニューズ社外取締役(現任) 平成13年6月 当社取締役(現任)	(注)2	60
取締役		水野 誠一	昭和21年7月8日生	平成2年3月 株式会社西武百貨店代表取締役社長 平成7年3月 日本ネットスケープコミュニケーションズ株式会社顧問 平成7年4月 慶應義塾大学総合政策学部特別招聘教授 平成7年7月 株式会社インスティテュート・オブ・マーケティング・アーキテクチャ設立 代表取締役(現任) 平成7年7月 参議院議員当選 平成8年10月 新党さきがけ政策調査会長 平成12年9月 株式会社バルス社外取締役(現任) 平成14年9月 株式会社リプロジェクト・パートナーズ代表取締役C.E.O.(現任) 平成15年1月 森ビル株式会社特別顧問(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成22年3月 株式会社Gホールディングス社外取締役(現任)	(注)2	63

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		東狐 義明	昭和42年10月27日生	平成12年4月 株式会社ベックワンパートナーズ入社 平成13年2月 株式会社ティーエムエス設立 代表取締役(現任) 平成14年5月 株式会社ロックダムアーティスト取締役 平成15年7月 株式会社ブロードハンズ取締役 平成19年8月 株式会社ワイルドオレンジャーティス取締役(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)2	16
常勤監査役		八幡 直之	昭和36年9月3日生	昭和63年4月 株式会社オリジナルコンフィデンス(現オリコン・エンタテインメント株式会社)入社 平成11年11月 同社社長室長 平成13年5月 同社人事総務部人事部長 平成14年4月 当社入社 平成18年5月 当社人事総務本部調査役 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	63
常勤監査役		丸山 佳彦	昭和34年2月21日生	昭和56年1月 株式会社オリジナルコンフィデンス(現オリコン・エンタテインメント株式会社)入社 平成元年5月 同社福岡支局長 平成13年5月 ORICON DD Korea Corporation営業本部長 平成14年11月 オリコン株式会社データベース事業部長 平成17年3月 同社マーケティングDB本部副本部長 平成17年10月 オリコン・マーケティング・プロモーション株式会社(現オリコン・リサーチ株式会社)取締役 平成21年3月 同社EMD事業本部データベース部長 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	27
監査役		五十嵐 信弥	昭和29年12月3日生	昭和57年9月 小川会計事務所勤務 昭和63年3月 税理士登録 平成5年7月 五十嵐税理士事務所開設(現任) 平成12年6月 当社監査役(現任)	(注)3	5
監査役		向川 寿人	昭和28年9月27日生	昭和51年4月 東亜建設工業株式会社入社 昭和56年4月 等松・青木監査法人(現監査法人トーマツ)入所 昭和60年9月 公認会計士登録 平成2年4月 向川公認会計士事務所設立(現任) 平成13年6月 当社監査役(現任)	(注)5	5
計						16,857

- (注) 1. 取締役松尾修吾、水野誠一及び東狐義明は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。また、監査役五十嵐信弥及び向川寿人は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
  3. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
  4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
  5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
  6. 当社では取締役の経営戦略立案機能、経営監督機能を強化するとともに意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は5名であり上記の他、人事総務本部長 名畑俊哉、企業広報部長 日高輝明、システム部長 横山文秋、財務本部長 二宮貞治で構成されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

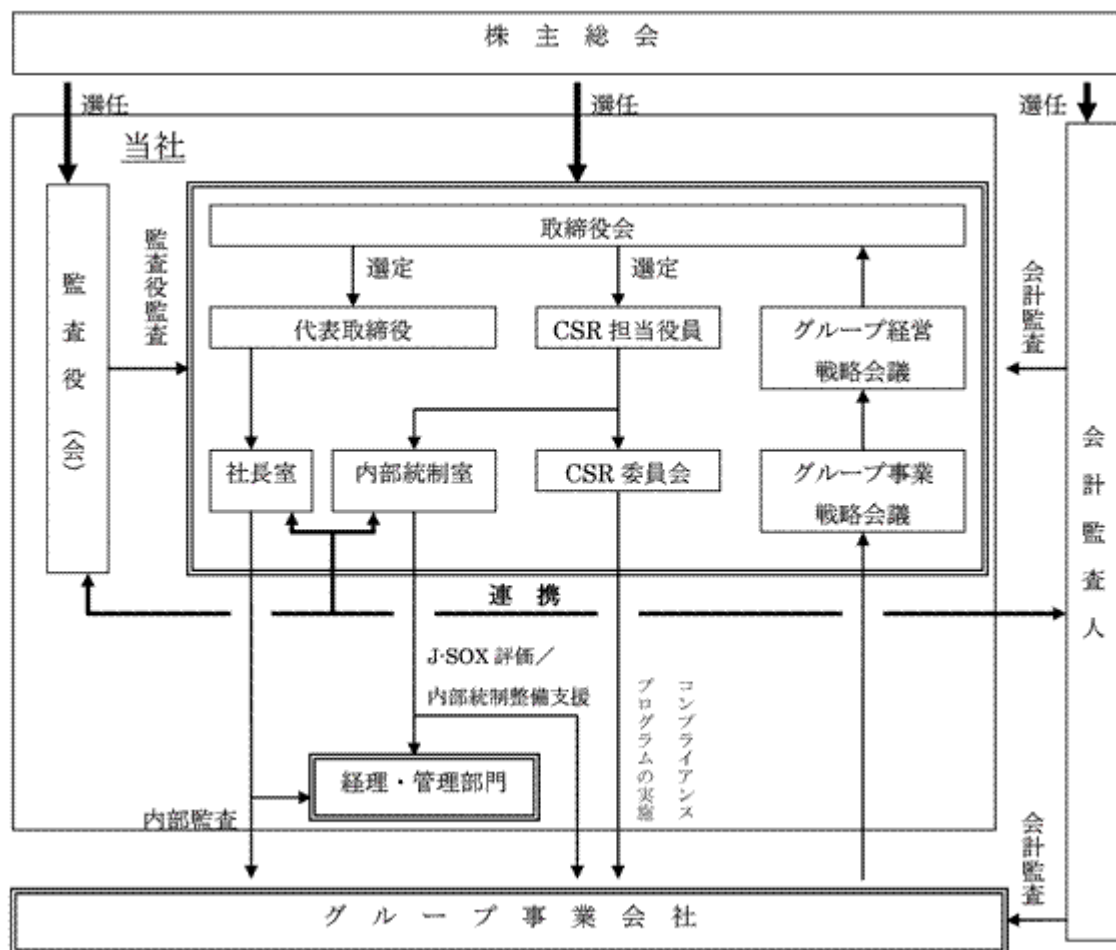
### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、上場企業としての社会的使命と責任を果たし、継続的な成長・発展を目指すため、コーポレートガバナンスの充実が重要な経営課題であるとの認識に立ち、「オリコングループ行動規範」の策定、内部監査体制の構築、CSR委員会などによるコンプライアンス体制の強化、社外取締役及び社外監査役の選任などによる取締役会及び監査役会の機能強化に努めております。また、内部統制室を設置し、全社的內部統制を厳格かつ適正に行う体制を強化させております。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の機関及び内部統制システムの概要は次のとおりであります。



- (a) 当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成されています。
- (b) 取締役会は、社外取締役3名を含む8名で構成されています。
- (c) 社外取締役及び社外監査役の専従スタッフはありませんが、必要に応じて適宜対応しております。
- (d) 当社の意思決定の仕組み

当社では原則として月2回、社内取締役、並びに各事業の責任者及び管理系責任者の出席による「グループ経営戦略会議」を開催し、各事業の状況把握を行うとともに、投融資案件や新規事業の立上げなど取締役会への付議事項を検討・決議しております。「グループ経営戦略会議」から付議されたことを含め、経営に関する重要事項については、「臨時取締役会」を含む「取締役会」（原則として月1回開催）において決議される体制となっております。

#### (e) 執行役員制度

経営上の意思決定及び監督機能と執行機能の分離を目的として、執行役員制度を導入しております。毎月開催の取締役会が決定する基本方針に基づき、その監督のもとで執行役員が業務執行を実施しております。

(f) 監査役監査

監査役は、取締役会などの重要な会議に出席するほか、資料の閲覧、事業責任者への聴取などを適宜行い、各取締役の業務執行状況を監査しております。また、会計監査人と定期的に監査結果の報告と情報の共有を図り、緊密な連携をもって監査を実施しております。また、原則として月1回、監査役会を開催しております。

(g) 内部監査

当社における内部監査は、内部監査規程に基づき、代表取締役社長直轄の組織である社長室が担当しております。社長室長は、年度監査計画書を策定した上で、それに基づいた監査を実施し、また、社長室長は、監査役会に対して、定期的に内部監査実施状況を報告しております。

(h) 内部統制

当社における内部統制が有効かつ適切に行われる体制の整備、運用、評価を継続的に実施するために内部統制室を設置しております。

(i) C S R 委員会制度

当社は、役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ企業倫理に則り社会的責任を果たすため、「オリコングループ行動規範」を制定し、これを当社グループの役職員に周知徹底させるとともに、グループ全体のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することを目的として、C S R 担当役員を置き、C S R 担当役員を委員長としたC S R 委員会を設置しております。C S R 委員会は、定期的にコンプライアンス・プログラムを策定し、これを実施しております。

(j) 会計監査につきましては、監査法人と監査契約を締結しております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
代表社員	溝口 俊一	海南監査法人
業務執行社員	古川 雅一	

(注) 1 . 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他 4名

(k) 法律問題につきましては、各分野・案件に応じて、複数の法律事務所と顧問契約を締結しております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役松尾修吾氏は、当社株式60株を、社外取締役水野誠一氏は、当社株式63株を、社外取締役東狐義明氏は、当社株式16株を、社外監査役五十嵐信弥氏は、当社株式5株を、社外監査役向川寿人氏は、当社株式5株を所有しておりますが、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外監査役五十嵐信弥氏は税理士、社外監査役向川寿人氏は公認会計士であり、両氏とも財務、会計及び税務に関する相当程度の知見を有しております。

また、社外取締役及び社外監査役による監督及び監査と、内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携については、取締役会及び監査役会等において適宜報告及び意見交換がなされております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制に関しては、各事業部門が当該事業に関連するリスク管理を行っておりますが、横断的な問題については人事総務本部が主体となり、リスクに対する具体的な施策を立案し、実施しております。また、当該リスクに対応する上で、社外との関係が生じた場合には、社長直轄の組織である企業広報部が機動的に対応することになっております。

(4) 取締役及び監査役の当期に係る報酬等の総額

区分	支給人員	支給額（基本報酬額）
取締役 （うち社外取締役）	7名 (3)	86,496千円 (12,612)
監査役 （うち社外監査役）	5 (2)	14,710 (2,400)
合計 （うち社外取締役及び社外監査役）	12 (5)	101,206 (15,012)

(注) 1. 上記には、平成21年6月26日開催の定時株主総会の時を持って退任した監査役1名及び平成22年3月31日で辞任により退任した取締役1名を含んでおります。

2. 無報酬の取締役1名が存在しております。
3. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
4. 取締役の報酬限度額は、平成11年10月1日開催の株主総会において年額108百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
5. 監査役の報酬限度額は、平成11年10月1日開催の株主総会において年額36百万円以内と決議いただいております。

(5) 純投資目的で保有する株式の状況

(単位：千円)

	前事業年度の 貸借対照表 計上額	当事業年度の 貸借対照 表 計上額	当事業年度の 受取 配当額	当事業年度の 売却 損益	当事業年度の 評価 損益
上場株式	2,587	3,707	-	-	-
非上場株式	218,518	103,876	-	10	68,097

(6) 当社定款において定めている事項

(a) 取締役の定数及び選任方法

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要する旨、及び、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(b) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもってする旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(c) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により行うことができる旨を定款で定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(d) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役との間に、会社法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。

これは、取締役及び監査役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

( 2 ) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	38,000	-	23,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	38,000	-	23,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けており、また、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、海南監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 新日本有限責任監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 海南監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人

海南監査法人

(2) 異動の年月日

平成21年6月26日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成20年6月27日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 当該異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

平成21年6月26日開催の第10回定時株主総会終結の時をもって任期満了となることに伴う異動であります。

(6) 上記の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はないとの申し出を受けております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	458,919	908,096
受取手形及び売掛金	1,011,732	1,257,912
有価証券	100,000	-
商品及び製品	10,695	12,587
仕掛品	15,181	20,591
販売用不動産	102,000	-
繰延税金資産	166,157	269,642
短期貸付金	113,445	18,402
その他	102,214	154,758
貸倒引当金	28,879	23,232
流動資産合計	2,051,467	2,618,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	65,433	111,883
減価償却累計額	14,238	20,601
建物及び構築物(純額)	51,195	91,281
工具、器具及び備品	368,903	403,498
減価償却累計額	252,460	298,889
工具、器具及び備品(純額)	116,443	104,609
土地	1,973	129,473
建設仮勘定	902	-
有形固定資産合計	170,513	325,364
無形固定資産		
ソフトウェア	346,903	331,382
のれん	71,599	521,048
その他	3,209	3,209
無形固定資産合計	421,711	855,640
投資その他の資産		
投資有価証券	609,615	264,639
長期貸付金	8,798	138,798
繰延税金資産	61,824	245
その他	377,829	605,969
貸倒引当金	14,622	141,579
投資その他の資産合計	1,043,445	868,073
固定資産合計	1,635,671	2,049,078
繰延資産		
社債発行費	3,275	4,239
繰延資産合計	3,275	4,239
資産合計	3,690,413	4,672,077



	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	278,510	296,454
短期借入金	2 1,726,400	2 1,070,936
1年内償還予定の社債	36,000	56,000
未払金	220,362	394,138
未払法人税等	48,220	121,570
返品調整引当金	13,853	11,155
その他	246,728	270,376
流動負債合計	2,570,075	2,220,630
固定負債		
社債	126,000	170,000
長期借入金	-	898,418
固定負債合計	126,000	1,068,418
負債合計	2,696,075	3,289,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,078,450	1,078,784
資本剰余金	333	666
利益剰余金	371,305	35,147
株主資本合計	707,478	1,044,302
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,444	14,631
評価・換算差額等合計	19,444	14,631
新株予約権	-	12,831
少数株主持分	306,303	340,526
純資産合計	994,337	1,383,028
負債純資産合計	3,690,413	4,672,077

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	5,019,039	6,069,041
売上原価	2,894,989	3,687,212
売上総利益	2,124,050	2,381,829
返品調整引当金戻入額	15,188	13,853
返品調整引当金繰入額	13,853	11,155
差引売上総利益	2,125,384	2,384,527
販売費及び一般管理費		
給与手当	558,430	520,627
地代家賃	193,541	190,735
貸倒引当金繰入額	2,722	1,697
役員報酬	-	183,305
その他	859,500	686,860
販売費及び一般管理費合計	1,614,194	1,583,226
営業利益	511,190	801,301
営業外収益		
受取利息	8,124	6,415
保険満期益	2,085	-
受取家賃	7,095	6,198
投資事業組合運用益	-	38,160
持分法による投資利益	-	9,807
その他	3,342	2,574
営業外収益合計	20,648	63,156
営業外費用		
支払利息	51,393	43,910
持分法による投資損失	298	-
株式関連費	22,301	16,650
支払手数料	29,282	16,747
投資事業組合投資損失	48,245	-
その他	3,387	8,667
営業外費用合計	154,910	85,976
経常利益	376,928	778,481
特別利益		
投資有価証券売却益	3,800	0
清算分配益	-	1,192
関係会社株式売却益	216,094	-
貸倒引当金戻入額	-	387
特別利益合計	219,894	1,579

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	2 14,000	2 2,681
投資有価証券評価損	22,431	134,097
減損損失	3 52,494	-
貸倒引当金繰入額	-	120,000
その他	-	19,010
特別損失合計	88,926	275,789
税金等調整前当期純利益	507,896	504,271
法人税、住民税及び事業税	45,690	132,739
法人税等調整額	44,388	41,905
法人税等合計	90,078	90,833
少数株主利益	85,661	77,279
当期純利益	332,156	336,157

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,078,117	1,078,450
当期変動額		
新株の発行	333	333
当期変動額合計	333	333
当期末残高	1,078,450	1,078,784
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	933,516	333
当期変動額		
新株の発行	333	333
資本剰余金から利益剰余金への振替	933,516	-
当期変動額合計	933,183	333
当期末残高	333	666
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,465,125	371,305
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	933,516	-
当期純利益	332,156	336,157
自己株式の消却	171,853	-
当期変動額合計	1,093,820	336,157
当期末残高	371,305	35,147
<b>自己株式</b>		
前期末残高	171,853	-
当期変動額		
自己株式の消却	171,853	-
当期変動額合計	171,853	-
当期末残高	-	-
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	374,656	707,478
当期変動額		
新株の発行	666	666
当期純利益	332,156	336,157
当期変動額合計	332,822	336,823
当期末残高	707,478	1,044,302

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	13,877	19,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,322	4,812
当期変動額合計	33,322	4,812
当期末残高	19,444	14,631
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	102,505	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102,505	-
当期変動額合計	102,505	-
当期末残高	-	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	116,383	19,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135,827	4,812
当期変動額合計	135,827	4,812
当期末残高	19,444	14,631
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	12,831
当期変動額合計	-	12,831
当期末残高	-	12,831
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	212,383	306,303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93,920	34,222
当期変動額合計	93,920	34,222
当期末残高	306,303	340,526
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	703,423	994,337
当期変動額		
新株の発行	666	666
当期純利益	332,156	336,157
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,907	51,866
当期変動額合計	290,914	388,690
当期末残高	994,337	1,383,028

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	507,896	504,271
減価償却費	173,438	180,990
のれん償却額	10,031	29,243
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,602	121,310
返品調整引当金の増減額（ は減少）	1,334	2,698
退職給付引当金の増減額（ は減少）	112	-
受取利息及び受取配当金	8,124	6,415
支払利息	51,393	43,910
持分法による投資損益（ は益）	298	9,807
社債発行費償却	-	1,645
固定資産除却損	14,000	2,681
投資有価証券売却損益（ は益）	3,800	-
投資有価証券評価損益（ は益）	22,431	134,097
関係会社株式売却益	216,094	-
減損損失	52,494	-
売上債権の増減額（ は増加）	57,896	243,729
たな卸資産の増減額（ は増加）	10,741	95,089
仕入債務の増減額（ は減少）	23,397	17,943
未払消費税等の増減額（ は減少）	26,861	22,442
その他	2,336	89,938
小計	552,166	980,914
利息及び配当金の受取額	3,429	11,110
利息の支払額	49,266	46,763
法人税等の支払額	5,685	65,793
営業活動によるキャッシュ・フロー	500,644	879,467
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	4,400	9,700
定期預金の払戻による収入	10,800	1,200
有形固定資産の取得による支出	97,384	213,105
無形固定資産の取得による支出	166,493	133,564
投資有価証券の取得による支出	238,900	21,012
投資有価証券の売却による収入	4,800	95,853
貸付けによる支出	109,445	134,800
貸付金の回収による収入	30,000	189,842
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 95,560	-
子会社株式の取得による支出	-	521,750
関係会社株式の売却による収入	160,000	-
関係会社株式の取得による支出	36,000	-
その他	87,660	28,139
投資活動によるキャッシュ・フロー	263,801	775,175

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	172,500	187,000
長期借入れによる収入	-	1,400,000
長期借入金の返済による支出	248,800	970,046
社債の発行による収入	175,934	97,390
社債の償還による支出	218,000	36,000
株式の発行による収入	666	666
セール・アンド・割賦バック取引に基づく資産 売却代金の受入額	-	61,745
割賦債務の返済による支出	-	30,365
配当金の支払額	611	6
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>463,311</b>	<b>336,384</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	226,468	440,676
現金及び現金同等物の期首残高	683,388	456,919
現金及び現金同等物の期末残高	1 456,919	1 897,596

【連結財務諸表作成のための基本となる事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 5社            主要な連結子会社名            オリコン・リサーチ(株)            オリコン・エンタテインメント(株)            オリコンDD(株)            (株)oricon ME            ORWI(株)            ORICON CNS INC.及び(株)オリナビについては、当連結会計年度において所有する株式の一部を売却したため、連結の範囲から除いております。            なお、オリコン・マーケティング・プロモーション(株)は、平成20年10月1日にオリコン・リサーチ(株)に商号変更しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等            該当事項はありません。</p>	<p>(1)連結子会社の数 6社            主要な連結子会社名            オリコン・リサーチ(株)            オリコン・コミュニケーションズ(株)            オリコン・エンタテインメント(株)            オリコンDD(株)            (株)oricon ME            ORWI(株)            オリコン・コミュニケーションズ(株)については、当連結会計年度において新設分割により当社の子会社になったものであります。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等            該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社            (株)ORIMO            DCG PLUS INC.については、当連結会計年度において同社の株式を保有するORICON CNS INC.の株式の一部を売却したため、持分法の適用範囲から除いております。また、(株)ORIMOについては、当連結会計年度において新規設立により持分法の範囲に含めております。</p> <p>(2)持分法を適用していない関連会社            (ZAHORI MEDIA, S.L.)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3)SOZO工房戦略投資事業有限責任組合1号については、当社が出資持分割合の100分の20を所有しておりますが、当社は同組合の財務及び事業方針の決定に対して影響力を有していないため、関連会社に該当いたしません。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社            (株)ORIMO</p> <p>(2)持分法を適用していない関連会社            同左</p> <p>(3) 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項		すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合への投資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっております。 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ13百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法            有形固定資産(リース資産を除く)            定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。            なお、耐用年数については下記のとおりであります。            建物及び構築物 : 8年~39年            工具、器具及び備品 : 4年~8年            無形固定資産(リース資産を除く)            ソフトウエア(自社利用)については、自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。            リース資産            所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産            リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準            貸倒引当金            債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。            返品調整引当金            雑誌の返品による損失に備えるため、雑誌の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率を乗じた額を計上しております。            退職給付引当金            連結子会社であるオリコン・エンタテインメント(株)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額(簡便法)に基づき計上しております。            ただし、オリコン・エンタテインメント(株)は、年金資産が、退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産「その他(長期前払費用)」に前払年金費用1,207千円を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準            外貨建金銭債権債務は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。            なお、在外子会社等の収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法            有形固定資産(リース資産を除く)            定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。            なお、耐用年数については下記のとおりであります。            建物及び構築物 : 8年~47年            工具、器具及び備品 : 4年~8年            無形固定資産(リース資産を除く)            同左            リース資産            同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準            貸倒引当金            同左            返品調整引当金            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金及び社債 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスク及び社債の時価変動リスクをヘッジする目的で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、子会社の実態に基づいた適切な償却方法及び期間で償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「販売用不動産」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「販売用不動産」は、それぞれ10,064千円、14,394千円、115,208千円であります。</p> <p>2. 「敷金保証金」及び「保険積立金」は、資産の総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「敷金保証金」の金額は、178,936千円、「保険積立金」の金額は、143,734千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「支払手数料」の金額は、90,821千円であります。</p> <p>2. 「地代家賃」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の販売費及び一般管理費「その他」に含まれている「地代家賃」の金額は、153,271千円であります。</p> <p>3. 「受取家賃」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「受取家賃」の金額は、495千円であります。</p> <p>4. 「投資事業組合投資損失」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「投資事業組合投資損失」の金額は、4,012千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「役員報酬」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の販売費及び一般管理費「その他」に含まれている「役員報酬」の金額は、152,395千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 35,701千円		1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 45,508千円	
2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン設定契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン設定契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
コミットメントラインの総額	800,000 千円	コミットメントラインの総額	800,000 千円
借入実行残高	680,000	借入実行残高	360,000
差引額	120,000	差引額	440,000

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 13,208千円		1.	
2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,614千円 工具、器具及び備品 1,393 ソフトウェア 9,992 計 14,000		2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 664千円 工具、器具及び備品 450 ソフトウェア 1,566 計 2,681	
3. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		3.	
場所	用途	種類	
	その他(着メロ制作事業)	のれん	
<p>当社グループは、管理会計上の区分(事業部門別)を基準に資産のグルーピングを行っております。但し、将来の使用が見込まれていない資産や、独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとして取り扱っています。</p> <p>上記の減損損失を認識するに至った経緯及び内訳は、以下の通りであります。</p> <p>オリコンDD(株)が行っている携帯端末向け着メロ制作事業については、着メロ市場全体の縮小に伴ない、株式取得時に検討した事業計画において想定していた収益が見込めなくなったため、のれんを含む同事業の当社グループ連結上の純資産額が回収可能価額を上回る金額をのれん減損損失として認識しております。回収可能額については、割引キャッシュ・フロー(DCF)方式を採用し、将来キャッシュ・フロー予測に基づく継続価値の合計額に、割引率7.057%を適用して算定した使用価値として算定しております。</p> <p>これに伴ない、経済的残存使用年数と償却に用いられている残存年数との間に乖離が生じたため償却年数の変更を行っております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	161,046	42	4,710	156,378
合計	161,046	42	4,710	156,378
自己株式				
普通株式	4,710	-	4,710	-
合計	4,710	-	4,710	-

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加42株は、新株予約権の権利行使によるものです。

2. 普通株式の発行済株式総数及び自己株式の減少は、平成20年6月20日付で、保有する自己株式全てを消却したことによるものです。

2. 新株予約権に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の連結会計年度末残高 提出会社 - 千円

連結子会社 - 千円

連結子会社が発行する新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	156,378	42	-	156,420
合計	156,378	42	-	156,420
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加42株は、新株予約権の権利行使によるものです。

2. 新株予約権に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の連結会計年度末残高 提出会社 12,831千円

連結子会社 - 千円

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">458,919千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">456,919</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳          株式の売却により、ORICON CNS INC.が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにORICON CNS INC.の売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">110,905千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">95,873</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206,779</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">42,271</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">9,070</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,342</td> </tr> <tr> <td>ORICON CNS INC.の売却価額</td> <td style="text-align: right;">130,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">34,439</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,560</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	458,919千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,000	現金及び現金同等物	456,919	流動資産	110,905千円	固定資産	95,873	資産計	206,779	流動負債	42,271	固定負債	9,070	負債計	51,342	ORICON CNS INC.の売却価額	130,000	現金及び現金同等物	34,439	差引：売却による収入	95,560	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">908,096千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">897,596</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	908,096千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,500	現金及び現金同等物	897,596
現金及び預金勘定	458,919千円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,000																														
現金及び現金同等物	456,919																														
流動資産	110,905千円																														
固定資産	95,873																														
資産計	206,779																														
流動負債	42,271																														
固定負債	9,070																														
負債計	51,342																														
ORICON CNS INC.の売却価額	130,000																														
現金及び現金同等物	34,439																														
差引：売却による収入	95,560																														
現金及び預金勘定	908,096千円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,500																														
現金及び現金同等物	897,596																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外リース取引 貸借対照表に計上したリース資産はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外リース取引 貸借対照表に計上したリース資産はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額(千 円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額(千 円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び 備品	6,831	2,163	4,668	工具、器具及び 備品	6,831	3,529	3,302
車両運搬具	11,088	6,193	4,894	合計	6,831	3,529	3,302
合計	17,919	8,357	9,562	(注)車両運搬具については、当連結会計年度においてリース契約を解約しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,751千円 1年超 7,121千円 合計 10,872千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,468千円 1年超 2,203千円 合計 3,672千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 20,173千円 減価償却費相当額 18,035千円 支払利息相当額 735千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,370千円 減価償却費相当額 2,988千円 支払利息相当額 404千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 2,552千円 1年超 3,615千円 合計 6,168千円				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 5,299千円 1年超 11,365千円 合計 16,665千円			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。また、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。デリバティブ取引については、金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主な取引先の信用調査、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うことによりリスク軽減を図っております。

貸付金及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業への債権及び株式であり、定期的に財務状況等を把握することで、減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが二ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、社債及び長期借入金は、主に設備投資を目的とした資金調達であります。長期借入金の一部については、変動金利であるため金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	908,096	908,096	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,257,912	1,257,912	-
(3) 短期貸付金	18,402		
貸倒引当金(1)	14,000		
	4,402	4,402	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,500	2,500	-
其他有価証券	26,027	26,027	-
(5) 長期貸付金	138,798		
貸倒引当金(1)	8,798		
	130,000	129,181	818
資産計	2,328,939	2,328,120	818
(1) 支払手形及び買掛金	296,454	296,454	-
(2) 短期借入金	1,070,936	1,072,566	1,630
(3) 1年内償還予定の社債	56,000	57,249	1,249
(4) 社債	170,000	170,305	305
(5) 長期借入金	898,418	895,016	3,401
負債計	2,491,808	2,491,591	216
デリバティブ取引	-	-	-

(1) 短期貸付金及び長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(5) 長期借入金

短期借入金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。1年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金は、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 1年内償還予定の社債、(4) 社債

これらの時価は、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表 計上額
非上場株式	109,254
投資事業組合出資	81,349

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価開示の対象としておりません。

投資事業組合出資については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められているもので構成されていることから、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	908,096	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,257,912	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	2,500	-
其他有価証券のうち 満 期があるもの	-	-	-	21,402
長期貸付金	-	130,000	-	-
合計	2,166,009	130,000	2,500	21,402

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	302	356	54
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	302	356	54
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,994	2,231	763
債券	-	-	-
その他	26,197	25,290	906
小計	29,192	27,522	1,670
合計	29,494	27,878	1,616

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
4,800	3,800	-

3. 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 転換社債型新株予約権付社債	300,000
(2) その他有価証券 非上場株式	223,897
投資事業有限責任組合	122,139
合計	646,036

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
社債	100,000	200,000	-	-
その他	-	-	-	24,320
合計	100,000	200,000	-	24,320

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	2,500	2,500	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,500	2,500	-
合計		2,500	2,500	-

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計 上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,079	1,586	492
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,079	1,586	492
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,628	2,994	1,366
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	22,319	26,197	3,878
	小計	23,947	29,192	5,244
合計		26,027	30,778	4,751

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 109,254千円）及び投資事業組合出資（連結貸借対照表計上額 81,349千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	3	0	10
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	3	0	10

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について134,097千円（その他有価証券の株式134,097千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(1) 取引の内容、取引の利用目的	<p>長期借入金及び社債に係る将来の金利変動による金融費用の増加を回避する目的で金利スワップ取引を、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>a. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利スワップ ヘッジ対象 ... 借入金及び社債</p> <p>b. ヘッジ方針 借入金の金利変動リスク及び社債の時価変動リスクをヘッジする目的で行っております。</p>
(2) 取引に対する取組方針	<p>金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引を利用する方針をとっております。</p>
(3) 取引に係るリスクの内容	<p>金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、取引相手先を金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p>
(4) 取引に係るリスク管理体制	<p>リスク管理は、金利スワップ取引及び為替予約取引の契約に際し、社内規程に基づく手続を経た取引のみを行う体制になっており、有利子負債の対象額に限定して実施しております。</p> <p>日常における金利スワップ取引及び為替予約取引業務のチェックは、取引契約を締結する段階で担当取締役の決裁を受けて実施しております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年 超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	908,000	684,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。



(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																										
<p>1.採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社、オリコン・エンタテインメント(株)、オリコンDD(株)、(株)oricon ME及びオリコン・リサーチ(株)は、複数事業主制度による総合設立の厚生年金基金(全国情報サービス産業厚生年金基金)に加入しております。また、連結子会社のうち、オリコン・エンタテインメント(株)については確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。他の連結子会社については退職金制度を採用しておりません。</p> <p>なお、上記複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">392,848,769 千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">406,325,318 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,476,548 千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.16%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高1,665,197千円及び剰余金11,811,351千円であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,783 千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">12,798 千円</td> </tr> <tr> <td>(3)前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,207 千円</td> </tr> <tr> <td>(4)退職給付基金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>退職給付債務算定にあたり、適格退職年金制度については、直近の年金財政計算上の責任準備金を、退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p> <p>3.退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">その他</td> <td style="text-align: right;">34,185千円</td> </tr> </table> <p>「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 1年 (一括費用処理)</p>	年金資産の額	392,848,769 千円	年金財政計算上の給付債務の額	406,325,318 千円	差引額	13,476,548 千円	(1)退職給付債務	11,783 千円	(2)年金資産	12,798 千円	(3)前払年金費用	1,207 千円	(4)退職給付基金	- 千円	その他	34,185千円	<p>1.採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社、オリコン・エンタテインメント(株)、オリコンDD(株)、(株)oricon ME及びオリコン・リサーチ(株)は、複数事業主制度による総合設立の厚生年金基金(全国情報サービス産業厚生年金基金)に加入しております。また、連結子会社のうち、オリコン・エンタテインメント(株)については当連結会計年度において適格退職年金制度を廃止しております。他の連結子会社については退職金制度を採用しておりません。</p> <p>なお、上記複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">329,874,002 千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">446,934,601 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,060,598 千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.16%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高1,521,802千円及び剰余金115,538,796千円であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>3.退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">総合設立の厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">35,106千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,207千円</td> </tr> </table> <p>「その他」は、適格退職年金制度廃止に伴う前払年金費用の償却であります。</p>	年金資産の額	329,874,002 千円	年金財政計算上の給付債務の額	446,934,601 千円	差引額	117,060,598 千円	総合設立の厚生年金基金への拠出額	35,106千円	その他	1,207千円
年金資産の額	392,848,769 千円																										
年金財政計算上の給付債務の額	406,325,318 千円																										
差引額	13,476,548 千円																										
(1)退職給付債務	11,783 千円																										
(2)年金資産	12,798 千円																										
(3)前払年金費用	1,207 千円																										
(4)退職給付基金	- 千円																										
その他	34,185千円																										
年金資産の額	329,874,002 千円																										
年金財政計算上の給付債務の額	446,934,601 千円																										
差引額	117,060,598 千円																										
総合設立の厚生年金基金への拠出額	35,106千円																										
その他	1,207千円																										

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	提出会社				連結子会社(株 oricon ME)
	平成12年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役3名及 び当社従業員4名	当社取締役4名、 当社従業員94名及 び当社子会社従業員 45名	当社従業員36名、 当社子会社取締役 2名及び 当社子会社従業員 34名	当社取締役1名、 当社従業員19名及 び当社子会社従業員 4名	同社取締役1名、 同社従業員36名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 384株	普通株式 7,200株	普通株式 1,055株	普通株式 745株	普通株式 3,610株
付与日	平成12年5月8日	平成15年4月18日	平成17年10月28日	平成18年4月26日	平成19年11月1日
権利確定条件	権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は使用人の何れかの地位を有すること	同左	同左	同左	権利行使時において、同社又は同社の関係会社の取締役、監査役又は使用人の何れかの地位を有すること
対象勤務期間	対象勤務期間は付されておられません。	同左	同左	同左	対象勤務期間は付されておられません。
権利行使期間	平成14年5月9日 ~ 平成22年4月30日	平成16年7月1日 ~ 平成23年3月30日	平成19年7月1日 ~ 平成26年3月31日	平成19年7月1日 ~ 平成26年3月31日	平成21年11月2日 ~ 平成29年8月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	提出会社				連結子会社(株) oricon ME)
	平成12年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	-	-	-	-	3,610
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	3,610
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	240	2,316	662	674	-
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	-	42	-	-	-
失効	-	60	26	42	-
未行使残	240	2,214	636	632	-

単価情報

	提出会社				連結子会社 (株) oricon ME)
	平成12年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	20,834	15,860	156,150	165,000	20,000
行使時平均株価(円)	-	34,298	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-	-	-

2. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

ストック・オプションの権利確定数の見積もりについては、基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 12,831千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	提出会社					連結子会社 (株) oricon ME)
	平成12年 スtock・オプ ション	平成14年 スtock・オプ ション	平成17年 スtock・オプ ション	平成18年 スtock・オプ ション	平成21年 スtock・オプ ション	平成19年 スtock・オプ ション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名及び当社従業員4名	当社取締役4名、当社従業員94名及び当社子会社従業員45名	当社従業員36名、当社子会社取締役2名及び当社子会社従業員34名	当社取締役1名、当社従業員19名及び当社子会社従業員4名	当社取締役5名、当社従業員23名、当社子会社取締役4名及び当社子会社従業員117名	同社取締役1名、同社従業員36名
スtock・オプションの数 (注)	普通株式 384株	普通株式 7,200株	普通株式 1,055株	普通株式 745株	普通株式 2,000株	普通株式 3,610株
付与日	平成12年5月8日	平成15年4月18日	平成17年10月28日	平成18年4月26日	平成21年7月3日	平成19年11月1日
権利確定条件	権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は使用人の何れかの地位を有すること	同左	同左	同左	同左	権利行使時においても、同社又は同社の関係会社の取締役、監査役又は使用人の何れかの地位を有すること
対象勤務期間	対象勤務期間は付されておられません。	同左	同左	同左	同左	対象勤務期間は付されておられません。
権利行使期間	平成14年5月9日～平成22年4月30日	平成16年7月1日～平成23年3月30日	平成19年7月1日～平成26年3月31日	平成19年7月1日～平成26年3月31日	平成23年7月11日～平成26年3月31日	平成21年11月2日～平成29年8月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	提出会社					連結子会社 (株) oricon ME
	平成12年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)						
前連結会計年度末	-	-	-	-	-	3,610
付与	-	-	-	-	2,000	-
失効	-	-	-	-	173	-
権利確定	-	-	-	-	-	3,610
未確定残	-	-	-	-	1,827	-
権利確定後 (株)						
前連結会計年度末	240	2,214	636	632	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	3,610
権利行使	-	42	-	-	-	-
失効	-	-	-	50	-	-
未行使残	240	2,172	636	582	-	3,610

単価情報

	提出会社					連結子会社 (株) oricon ME
	平成12年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	20,834	15,860	156,150	165,000	34,000	20,000
行使時平均株価 (円)	-	25,778	-	-	-	-
付与日における 公正な評価単価 (円)	-	-	-	-	17,108	-

### 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 配当修正型ブラック＝ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性(注)1	73.9%
予想残存期間(注)2	3.36年
予想配当(注)3	-
無リスク利率(注)4	0.43%

(注)1. 3年間(平成18年2月から平成21年7月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成21年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

### 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

ストック・オプションの権利確定数の見積もりについては、基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">504,491</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,083</td></tr> <tr><td>返品調整引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">5,832</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">15,961</td></tr> <tr><td>未払賞与否認額</td><td style="text-align: right;">30,260</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">103,271</td></tr> <tr><td>のれん償却超過額</td><td style="text-align: right;">59,588</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,806</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>735,296</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">507,313</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>227,982</b></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">227,982</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">166,157千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">61,824千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">32.0</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>親会社との法定実効税率差異</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>17.7</b></td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	504,491	未払事業税	5,083	返品調整引当金繰入超過額	5,832	貸倒引当金繰入超過額	15,961	未払賞与否認額	30,260	投資有価証券評価損	103,271	のれん償却超過額	59,588	その他	10,806	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>735,296</b>	評価性引当額	507,313	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>227,982</b>	繰延税金資産の純額	227,982	流動資産 - 繰延税金資産	166,157千円	固定資産 - 繰延税金資産	61,824千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	住民税均等割等	0.9	評価性引当金の増減	32.0	減損損失	4.2	のれん償却	0.8	親会社との法定実効税率差異	0.6	その他	0.3	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>17.7</b>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">344,522</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,542</td></tr> <tr><td>返品調整引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">4,696</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">64,855</td></tr> <tr><td>未払賞与否認額</td><td style="text-align: right;">31,822</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">154,727</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,234</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>614,402</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">344,514</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>269,887</b></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">269,887</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">269,642千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">245千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">30.9</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>親会社との法定実効税率差異</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>18.0</b></td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	344,522	未払事業税	10,542	返品調整引当金繰入超過額	4,696	貸倒引当金繰入超過額	64,855	未払賞与否認額	31,822	投資有価証券評価損	154,727	その他	3,234	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>614,402</b>	評価性引当額	344,514	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>269,887</b>	繰延税金資産の純額	269,887	流動資産 - 繰延税金資産	269,642千円	固定資産 - 繰延税金資産	245千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	住民税均等割等	0.9	評価性引当金の増減	30.9	受取配当金の益金不算入	2.3	のれん償却	2.4	親会社との法定実効税率差異	0.3	その他	0.4	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>18.0</b>
税務上の繰越欠損金	504,491																																																																																														
未払事業税	5,083																																																																																														
返品調整引当金繰入超過額	5,832																																																																																														
貸倒引当金繰入超過額	15,961																																																																																														
未払賞与否認額	30,260																																																																																														
投資有価証券評価損	103,271																																																																																														
のれん償却超過額	59,588																																																																																														
その他	10,806																																																																																														
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>735,296</b>																																																																																														
評価性引当額	507,313																																																																																														
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>227,982</b>																																																																																														
繰延税金資産の純額	227,982																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	166,157千円																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	61,824千円																																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																																																														
住民税均等割等	0.9																																																																																														
評価性引当金の増減	32.0																																																																																														
減損損失	4.2																																																																																														
のれん償却	0.8																																																																																														
親会社との法定実効税率差異	0.6																																																																																														
その他	0.3																																																																																														
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>17.7</b>																																																																																														
税務上の繰越欠損金	344,522																																																																																														
未払事業税	10,542																																																																																														
返品調整引当金繰入超過額	4,696																																																																																														
貸倒引当金繰入超過額	64,855																																																																																														
未払賞与否認額	31,822																																																																																														
投資有価証券評価損	154,727																																																																																														
その他	3,234																																																																																														
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>614,402</b>																																																																																														
評価性引当額	344,514																																																																																														
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>269,887</b>																																																																																														
繰延税金資産の純額	269,887																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	269,642千円																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	245千円																																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																																																																														
住民税均等割等	0.9																																																																																														
評価性引当金の増減	30.9																																																																																														
受取配当金の益金不算入	2.3																																																																																														
のれん償却	2.4																																																																																														
親会社との法定実効税率差異	0.3																																																																																														
その他	0.4																																																																																														
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>18.0</b>																																																																																														

( 賃貸等不動産関係 )

当連結会計年度 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 )

一部の連結子会社では、東京都において、賃貸用の不動産を有しております。  
平成22年 3 月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,819千円 ( 賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上 ) であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

( 単位 : 千円 )

連結貸借対照表計上額		当連結会計年度末の時価
当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
173,403	173,403	173,403

( 注 ) 1 . 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 . 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得 ( 174,000千円 ) であり、主な減少額は減価償却費 ( 596千円 ) であります。

3 . 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

( 追加情報 )

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」 ( 企業会計基準第20号 平成20年11月28日 ) 及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」 ( 企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日 ) を適用しております。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:千円)

	データベース事業	メディア事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	515,612	4,503,142	284	5,019,039	-	5,019,039
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	240,415	128,310	-	368,725	(368,725)	-
計	756,027	4,631,452	284	5,387,764	(368,725)	5,019,039
営業費用	663,927	3,663,375	16,182	4,343,485	164,363	4,507,849
営業利益又は営業損失( )	92,099	968,077	15,898	1,044,278	(533,088)	511,190
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	206,622	1,870,832	106,398	2,183,853	1,506,560	3,690,413
減価償却費	21,170	116,772	-	137,942	35,495	173,438
減損損失	-	52,494	-	52,494	-	52,494
資本的支出	67,894	173,931	-	241,826	44,280	286,106

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス等

事業区分	主要なサービス等
データベース事業	音楽情報データベース貸与事業等
メディア事業	携帯端末へのコンテンツ提供事業、出版事業、WEB事業、音楽配信事業等
その他事業	不動産販売・仲介

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

	金額(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	533,088	提出会社の総務部門等、一般管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	1,540,824	提出会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

4. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」4(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、営業利益が「その他事業」で13百万円減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	データ サービス事業	メディア事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
（1）外部顧客に対する 売上高	596,183	5,367,112	105,745	6,069,041	-	6,069,041
（2）セグメント間の内 部売上高又は振替高	280,194	91,227	-	371,421	(371,421)	-
計	876,377	5,458,339	105,745	6,440,463	(371,421)	6,069,041
営業費用	713,018	4,303,819	107,343	5,124,181	143,559	5,267,740
営業利益又は営業損失 （ ）	163,359	1,154,520	1,597	1,316,281	(514,980)	801,301
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	277,456	2,718,256	308,403	3,304,116	1,367,960	4,672,077
減価償却費	31,244	120,134	596	151,975	29,015	180,990
資本的支出	22,250	97,159	174,000	293,410	29,591	323,002

（注）1．事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2．各区分に属する主要なサービス等

事業区分	主要なサービス等
データサービス事業	音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティング情報及びランキング情報の提供等
メディア事業	携帯端末へのコンテンツ提供事業、出版事業及びWEB事業等
その他事業	不動産販売・仲介

3．当第1四半期連結会計期間より「データベース事業」を「データサービス事業」に名称変更しております。

4．「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

	金額（千円）	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額	514,980	提出会社の総務部門等、一般管理 部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社 資産の金額	1,407,974	提出会社における余資運用資金 （現金及び預金）、長期投資資金 （投資有価証券）及び管理部門に 係る資産等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有)割合	関連当事者と の関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高(千 円)
役員	小池恒	東京都 大田区	当社 代表取締役	(被所有) 直接 10.55% 間接 29.11%	資金の貸付	貸付 受取利息	95,000 1,125	短期貸付金 未収入金	95,000 618

(注) 取引条件及び取引条件の決定方法

市場金利に基づき金利を決定しております。また、自宅土地建物を担保としております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準11号平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日）を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有)割合	関連当事者と の関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高(千 円)
役員	小池恒	東京都 大田区	当社 代表取締役	(被所有) 直接 10.57% 間接 28.78%	資金の回収	貸付回収 受取利息	95,000 1,171	- -	- -

(注) 取引条件及び取引条件の決定方法

市場金利に基づき金利を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金(千 円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事 者との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株 主	(有)リトル ボン ド	東京都 港区	3,000	資産管理 業	(被所有) 直接 28.78%	資金の貸付	貸付 受取利息	130,000 890	長期貸付金 -	130,000 -

(注) 取引条件及び取引条件の決定方法

市場金利に基づき金利を決定しております。また、貸付金の担保として当社株式7,000株を受け入れております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有)割合	関連当事者と の関係	取引の 内容	取引金額(千 円)	科目	期末残高(千 円)
役員	小池恒	東京都 大田区	当社 代表取締役	(被所有) 直接 10.57% 間接 28.78%	土地・建物の 購入	土地・建物 の購入	174,000	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方法

土地及び建物の購入価格については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,399.82円	1株当たり純資産額	6,582.73円
1株当たり当期純利益金額	2,124.20円	1株当たり当期純利益金額	2,149.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額	2,111.09円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額	2,131.86円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	332,156	336,157
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	332,156	336,157
普通株式の期中平均株式数(株)	156,368	156,410
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金 額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	971	1,273
(うち新株予約権)	(971)	(1,273)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の 数1,268株)。 なお、新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況、1株式等の状況」 に記載のとおりであります。	新株予約権2種類(新株予約権の 数1,218株)。 なお、新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況、1株式等の状況」 に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																										
<p>1. 子会社の増資引受について</p> <p>当社は、平成21年3月25日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社である(株)oricon MEの第三者割当増資を以下のとおり引受け、平成21年4月10日に払込を完了しております。</p> <p>(1) 増資引受の目的</p> <p>当社の連結子会社で携帯端末向けコンテンツ販売事業を行っている(株)oricon MEは、配信用楽曲数を増やすため運転資金需要が生じたため、当社が増資引受を行うものであります。</p> <p>(2) 子会社増資の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">発行株式数</td> <td>普通株式 7,500株</td> </tr> <tr> <td>増資後発行済株式数</td> <td>普通株式57,500株</td> </tr> <tr> <td>増資後の当社持分比率</td> <td>47.8%</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき20,000円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>150,000,000円</td> </tr> <tr> <td>発行価額のうち資本組入額</td> <td>1株につき10,000円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成21年4月10日</td> </tr> <tr> <td>割当先</td> <td>オリコン(株)</td> </tr> <tr> <td>増資後の資本金</td> <td>125,000,000円</td> </tr> </table> <p>(3) (株)oricon MEの概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">商号</td> <td>(株)oricon ME</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役 平井陽一郎</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都港区</td> </tr> <tr> <td>主な事業</td> <td>携帯端末へのコンテンツ販売</td> </tr> </table> <p>2. 子会社による新株予約権の発行について</p> <p>当社の連結子会社である(株)oricon MEは、平成21年3月16日開催の臨時株主総会の特別決議及び同日開催の取締役会の決議に基づき新株予約権を次のとおり発行しております。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成21年4月1日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数 6,115個(新株予約権1個につき普通株式1株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする</p> <p>(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 (株) oricon ME普通株式 6,115株</p> <p>(5) 新株予約権の行使時の払込価額 20,000円</p> <p>(6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 122,300,000円</p> <p>(7) 新株予約権の権利行使期間 平成21年4月1日から平成25年3月31日まで</p>	発行株式数	普通株式 7,500株	増資後発行済株式数	普通株式57,500株	増資後の当社持分比率	47.8%	発行価額	1株につき20,000円	発行価額の総額	150,000,000円	発行価額のうち資本組入額	1株につき10,000円	払込期日	平成21年4月10日	割当先	オリコン(株)	増資後の資本金	125,000,000円	商号	(株)oricon ME	代表者	代表取締役 平井陽一郎	所在地	東京都港区	主な事業	携帯端末へのコンテンツ販売	
発行株式数	普通株式 7,500株																										
増資後発行済株式数	普通株式57,500株																										
増資後の当社持分比率	47.8%																										
発行価額	1株につき20,000円																										
発行価額の総額	150,000,000円																										
発行価額のうち資本組入額	1株につき10,000円																										
払込期日	平成21年4月10日																										
割当先	オリコン(株)																										
増資後の資本金	125,000,000円																										
商号	(株)oricon ME																										
代表者	代表取締役 平井陽一郎																										
所在地	東京都港区																										
主な事業	携帯端末へのコンテンツ販売																										

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)														
(8) 新株予約権の行使により株券を発行する場合の資本組入額 10,000円															
(9) 新株予約権の割当対象者及び割当数															
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">名称</th> <th style="text-align: center;">新株予約権の数(株式数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>NIFSMBC-V2006S3投資事業 有限責任組合</td> <td style="text-align: center;">3,000個(3,000株)</td> </tr> <tr> <td>NIFSMBC-V2006S1投資事業 有限責任組合</td> <td style="text-align: center;">2,000個(2,000株)</td> </tr> <tr> <td>デジタル・アドバタイジ ング・コンソーシアム(株)</td> <td style="text-align: center;">840個(840株)</td> </tr> <tr> <td>(株)メディア工房</td> <td style="text-align: center;">250個(250株)</td> </tr> <tr> <td>(株)ドコモ・ドットコム</td> <td style="text-align: center;">25個(25株)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">6,115個(6,115株)</td> </tr> </tbody> </table>	名称	新株予約権の数(株式数)	NIFSMBC-V2006S3投資事業 有限責任組合	3,000個(3,000株)	NIFSMBC-V2006S1投資事業 有限責任組合	2,000個(2,000株)	デジタル・アドバタイジ ング・コンソーシアム(株)	840個(840株)	(株)メディア工房	250個(250株)	(株)ドコモ・ドットコム	25個(25株)	計	6,115個(6,115株)	
名称	新株予約権の数(株式数)														
NIFSMBC-V2006S3投資事業 有限責任組合	3,000個(3,000株)														
NIFSMBC-V2006S1投資事業 有限責任組合	2,000個(2,000株)														
デジタル・アドバタイジ ング・コンソーシアム(株)	840個(840株)														
(株)メディア工房	250個(250株)														
(株)ドコモ・ドットコム	25個(25株)														
計	6,115個(6,115株)														

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
オリコン株式会社	第2回無担保社債	平成年月日 20.9.30	162,000	126,000 (36,000)	1.240	なし	平成年月日 25.9.30
オリコン株式会社	第3回無担保社債	平成年月日 21.12.30	-	100,000 (20,000)	0.525	なし	平成年月日 26.12.30
合計	-	-	162,000	226,000 (56,000)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
56,000	56,000	56,000	38,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	901,000	714,000	1.351	-
1年以内に返済予定の長期借入金	825,400	356,936	2.172	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	898,418	2.078	平成24年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,726,400	1,969,354	1.831	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	356,936	281,482	160,000	100,000

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	1,283,865	1,499,124	1,621,203	1,664,848
税金等調整前四半期 純利益(千円)	128,530	166,344	74,305	135,091
四半期純利益金額 (千円)	72,097	115,241	18,512	130,306
1株当たり四半期純 利益金額(円)	461.01	736.74	118.35	833.05

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	158,726	361,107
有価証券	100,000	-
前払費用	25,338	24,706
繰延税金資産	49,000	179,000
未収入金	189,745	232,998
短期貸付金	193,945	44,809
役員に対する短期債権	95,618	-
その他	191	180
貸倒引当金	27,503	27,504
流動資産合計	785,062	815,297
固定資産		
有形固定資産		
建物	55,806	55,806
減価償却累計額	12,904	17,486
建物（純額）	42,901	38,320
工具、器具及び備品	168,561	187,727
減価償却累計額	117,391	134,876
工具、器具及び備品（純額）	51,169	52,850
土地	1,973	1,973
有形固定資産合計	96,045	93,144
無形固定資産		
ソフトウェア	15,630	19,107
電話加入権	1,224	1,224
無形固定資産合計	16,854	20,331
投資その他の資産		
投資有価証券	568,536	213,753
関係会社株式	674,515	1,586,265
長期貸付金	8,798	-
関係会社長期貸付金	-	138,798
破産更生債権等	-	200,000
敷金及び保証金	178,336	178,186
保険積立金	69,847	81,378
施設利用権	24,543	24,543
その他	15,813	3,171
貸倒引当金	8,798	128,798
投資その他の資産合計	1,531,592	2,297,298
固定資産合計	1,644,491	2,410,774
繰延資産		
社債発行費	3,275	4,239
繰延資産合計	3,275	4,239
資産合計	2,432,828	3,230,311



	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	2 901,000	2 384,000
1年内返済予定の長期借入金	398,400	323,736
1年内償還予定の社債	36,000	56,000
関係会社短期借入金	1, 3 603,851	792,805
未払金	26,539	56,025
未払費用	27,035	27,272
未払法人税等	2,885	4,122
その他	12,498	22,801
流動負債合計	2,008,210	1,666,763
固定負債		
社債	126,000	170,000
長期借入金	-	831,618
固定負債合計	126,000	1,001,618
負債合計	2,134,210	2,668,381
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,078,450	1,078,784
資本剰余金		
資本準備金	333	666
資本剰余金合計	333	666
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	760,720	515,719
利益剰余金合計	760,720	515,719
株主資本合計	318,063	563,730
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,444	14,631
評価・換算差額等合計	19,444	14,631
新株予約権	-	12,831
純資産合計	298,618	561,930
負債純資産合計	2,432,828	3,230,311

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益	1 628,695	1 865,311
販売費及び一般管理費		
役員報酬	87,620	101,206
給与手当	185,995	173,592
地代家賃	33,730	35,486
支払報酬	27,019	-
交際費	-	29,813
減価償却費	16,801	13,326
その他	185,389	161,556
販売費及び一般管理費合計	536,556	514,980
営業利益	92,138	350,330
営業外収益		
受取利息	5,937	4,952
有価証券利息	5,752	2,094
投資事業組合運用益	-	38,160
その他	938	1,220
営業外収益合計	12,628	46,427
営業外費用		
支払利息	38,964	34,740
社債利息	2,281	3,559
株式関連費	22,301	16,650
支払手数料	20,282	15,528
投資事業組合投資損失	48,245	-
その他	1,272	4,411
営業外費用合計	133,349	74,891
経常利益又は経常損失( )	28,581	321,867
特別利益		
清算分配益	-	1,192
関係会社株式売却益	160,000	-
特別利益合計	160,000	1,192
特別損失		
固定資産除却損	2 2,728	-
投資有価証券評価損	21,431	68,097
貸倒引当金繰入額	-	120,000
その他	-	19,010
特別損失合計	24,160	207,107
税引前当期純利益	107,258	115,951
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等調整額	8,000	130,000
法人税等合計	7,050	129,050
当期純利益	114,308	245,001

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,078,117	1,078,450
当期変動額		
新株の発行	333	333
当期変動額合計	333	333
当期末残高	1,078,450	1,078,784
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	336,908	333
当期変動額		
新株の発行	333	333
準備金から剰余金への振替	336,908	-
当期変動額合計	336,575	333
当期末残高	333	666
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	600,000	-
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	336,908	-
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	936,908	-
当期変動額合計	600,000	-
当期末残高	-	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	936,908	333
当期変動額		
新株の発行	333	333
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	936,908	-
当期変動額合計	936,575	333
当期末残高	333	666
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,640,084	760,720
当期変動額		
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	936,908	-
当期純利益	114,308	245,001
自己株式の消却	171,853	-
当期変動額合計	879,363	245,001
当期末残高	760,720	515,719

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,640,084	760,720
<b>当期変動額</b>		
その他資本剰余金から繰越利益剰余金 への振替	936,908	-
当期純利益	114,308	245,001
自己株式の消却	171,853	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>879,363</b>	<b>245,001</b>
当期末残高	760,720	515,719
<b>自己株式</b>		
前期末残高	171,853	-
<b>当期変動額</b>		
自己株式の消却	171,853	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>171,853</b>	<b>-</b>
当期末残高	-	-
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	203,088	318,063
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	666	666
当期純利益	114,308	245,001
<b>当期変動額合計</b>	<b>114,974</b>	<b>245,667</b>
当期末残高	318,063	563,730
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>    その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	13,877	19,444
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純 額）	33,322	4,812
<b>当期変動額合計</b>	<b>33,322</b>	<b>4,812</b>
当期末残高	19,444	14,631
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	13,877	19,444
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純 額）	33,322	4,812
<b>当期変動額合計</b>	<b>33,322</b>	<b>4,812</b>
当期末残高	19,444	14,631
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	-
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	12,831
<b>当期変動額合計</b>	<b>-</b>	<b>12,831</b>
当期末残高	-	12,831

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	216,966	298,618
当期変動額		
新株の発行	666	666
当期純利益	114,308	245,001
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,322	17,643
当期変動額合計	81,651	263,311
当期末残高	298,618	561,930

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合への投資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっております。	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数については下記のとおりであります。 建物：8年～39年 工具、器具及び備品：4年～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用)については、自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左  (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左  (3) リース資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 3年均等償却を行っております。	社債発行費 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	
6. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。	貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段 ... 金利スワップ            ヘッジ対象 ... 借入金及び社債</p> <p>(3) ヘッジ方針            借入金の金利変動リスク及び社債の時価変動リスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法            特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p> <p>(3) ヘッジ方針            同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法            同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「長期前払費用」は、重要性が乏しくなったため、当期より投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当期末の「長期前払費用」の金額は、813千円であります。</p> <p>2. 「預り金」は、資産の総額の100分の5以下となったため、当期より流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当期末の「預り金」の金額は、5,317千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の合計の100分の5以下となったため、当期より「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当期の「支払手数料」は、15,835千円であります。</p> <p>2. 「地代家賃」は、販売費及び一般管理費の合計の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期の「地代家賃」の金額は、20,680千円であります。</p> <p>3. 「投資事業組合投資損失」は、営業外費用の合計の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期の「投資事業組合投資損失」の金額は、4,012千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 「交際費」は、販売費及び一般管理費の合計の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期の「交際費」の金額は、26,224千円であります。</p> <p>2. 「支払報酬」は、販売費及び一般管理費の合計の100分の5以下となったため、当期より「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当期の「支払報酬」は、19,476千円であります。</p>



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>1. 関係会社に対する資産・負債</p> <p>流動資産</p> <p>未収入金 174,767千円</p> <p>短期貸付金 189,500千円</p> <p>固定資産</p> <p>長期貸付金 8,798千円</p> <p>流動負債</p> <p>関係会社短期借入金 603,851千円</p> <p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン設定契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">800,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">680,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> </tr> </table> <p>3. 当社は、平成20年10月よりオリコン・グループの余剰資金の効率的な運用を行うためにキャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入いたしました。このためCMSによる残高を「関係会社短期借入金」として掲記しております。</p> <p>なお、CMS導入前には、連結子会社の余剰資金に係わる債務は「預り金」として計上しておりました。前事業年度末の「預り金」には、140,000千円の当該余剰資金が含まれております。</p>	コミットメントラインの総額	800,000 千円	借入実行残高	680,000	差引額	120,000	<p>1. 関係会社に対する資産・負債</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>未収入金 222,132千円</p> <p>短期貸付金 40,406千円</p> <p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン設定契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">800,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">360,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">440,000</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	800,000 千円	借入実行残高	360,000	差引額	440,000
コミットメントラインの総額	800,000 千円												
借入実行残高	680,000												
差引額	120,000												
コミットメントラインの総額	800,000 千円												
借入実行残高	360,000												
差引額	440,000												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社からの受取配当金 28,350千円</p> <p>関係会社からの業務委託料収入 519,662千円</p> <p>関係会社からの経営指導料収入 47,397千円</p> <p>関係会社からのブランド使用料 33,284千円</p> <p>関係会社からの受取利息 4,497千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物附属設備 2,614千円</p> <p>工具、器具及び備品 113千円</p> <p style="text-align: right;">計 2,728千円</p>	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社からの受取配当金 52,500千円</p> <p>関係会社からの業務委託料収入 561,734千円</p> <p>関係会社からの経営指導料収入 75,276千円</p> <p>関係会社からのブランド使用料 115,629千円</p> <p>関係会社からのアドバイザー手数料 58,587千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	4,710	-	4,710	-
合計	4,710	-	4,710	-

(注)普通株式の自己株式の株式数の減少4,710株は、消却によるものです。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)													
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外リース取引</p> <p>貸借対照表に計上したリース資産はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>11,088</td> <td>6,193</td> <td>4,894</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,088</td> <td>6,193</td> <td>4,894</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	11,088	6,193	4,894	合計	11,088	6,193	4,894	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外リース取引</p> <p>貸借対照表に計上したリース資産はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>当事業年度においてリース契約を解約しておりますので、該当事項はありません。</p>	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)												
車両運搬具	11,088	6,193	4,894												
合計	11,088	6,193	4,894												
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,282千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,571千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,853千円</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	2,282千円	1年超	3,571千円	合計	5,853千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>当事業年度においてリース契約を解約しておりますので、該当事項はありません。</p>							
1年以内	2,282千円														
1年超	3,571千円														
合計	5,853千円														
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,282千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,769千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>467千円</td> </tr> </tbody> </table>		支払リース料	2,282千円	減価償却費相当額	1,769千円	支払利息相当額	467千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,902千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,622千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>285千円</td> </tr> </tbody> </table>		支払リース料	1,902千円	減価償却費相当額	1,622千円	支払利息相当額	285千円
支払リース料	2,282千円														
減価償却費相当額	1,769千円														
支払利息相当額	467千円														
支払リース料	1,902千円														
減価償却費相当額	1,622千円														
支払利息相当額	285千円														
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>													
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>													
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,552千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,615千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,168千円</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	2,552千円	1年超	3,615千円	合計	6,168千円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,299千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,365千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,665千円</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	5,299千円	1年超	11,365千円	合計	16,665千円
1年以内	2,552千円														
1年超	3,615千円														
合計	6,168千円														
1年以内	5,299千円														
1年超	11,365千円														
合計	16,665千円														

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,586,265千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載してありません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">332,649</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">564</td></tr> <tr><td>未払賞与否認額</td><td style="text-align: right;">3,526</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">14,775</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">100,904</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">395,287</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">847,708</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">798,708</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,000</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">49,000</td></tr> </table>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	332,649	未払事業税否認額	564	未払賞与否認額	3,526	貸倒引当金繰入超過額	14,775	投資有価証券評価損	100,904	関係会社株式評価損	395,287	繰延税金資産小計	847,708	評価性引当額	798,708	繰延税金資産合計	49,000	繰延税金資産の純額	49,000	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">198,767</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">1,291</td></tr> <tr><td>未払賞与否認額</td><td style="text-align: right;">3,731</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">63,615</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">125,919</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">395,287</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">788,612</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">609,612</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179,000</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">179,000</td></tr> </table>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	198,767	未払事業税否認額	1,291	未払賞与否認額	3,731	貸倒引当金繰入超過額	63,615	投資有価証券評価損	125,919	関係会社株式評価損	395,287	繰延税金資産小計	788,612	評価性引当額	609,612	繰延税金資産合計	179,000	繰延税金資産の純額	179,000
繰延税金資産																																													
税務上の繰越欠損金	332,649																																												
未払事業税否認額	564																																												
未払賞与否認額	3,526																																												
貸倒引当金繰入超過額	14,775																																												
投資有価証券評価損	100,904																																												
関係会社株式評価損	395,287																																												
繰延税金資産小計	847,708																																												
評価性引当額	798,708																																												
繰延税金資産合計	49,000																																												
繰延税金資産の純額	49,000																																												
繰延税金資産																																													
税務上の繰越欠損金	198,767																																												
未払事業税否認額	1,291																																												
未払賞与否認額	3,731																																												
貸倒引当金繰入超過額	63,615																																												
投資有価証券評価損	125,919																																												
関係会社株式評価損	395,287																																												
繰延税金資産小計	788,612																																												
評価性引当額	609,612																																												
繰延税金資産合計	179,000																																												
繰延税金資産の純額	179,000																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">54.1</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.0	住民税均等割等	0.9	評価性引当金の増減	54.1	受取配当金の益金不算入	4.0	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">155.1</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td style="text-align: right;">8.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.5	住民税均等割等	0.8	評価性引当金の増減	155.1	受取配当金の益金不算入	8.6	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	111.3												
法定実効税率	40.7%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.0																																												
住民税均等割等	0.9																																												
評価性引当金の増減	54.1																																												
受取配当金の益金不算入	4.0																																												
その他	0.1																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.6																																												
法定実効税率	40.7%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.5																																												
住民税均等割等	0.8																																												
評価性引当金の増減	155.1																																												
受取配当金の益金不算入	8.6																																												
その他	0.4																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	111.3																																												

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,909.59円	1株当たり純資産額	3,510.42円
1株当たり当期純利益金額	731.02円	1株当たり当期純利益金額	1,566.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	726.51円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,553.76円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	114,308	245,001
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	114,308	245,001
普通株式の期中平均株式数(株)	156,368	156,410
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	971	1,273
(うち新株予約権)	(971)	(1,273)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数1,268株)。 なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権2種類(新株予約権の数1,218株)。 なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																										
<p>1. 子会社の増資引受に関する件</p> <p>当社は、平成21年3月25日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社である(株) oricon MEの第三者割当増資を引受け、平成21年4月10日に払込を完了しております。</p> <p>(1) 増資引受の目的</p> <p>当社の連結子会社で携帯向けコンテンツ販売事業を行っている(株)oricon MEは、配信用楽曲数を増やすため運転資金需要が生じたため、当社が増資引受を行うものであります。</p> <p>(2) 子会社増資の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">発行株式数</td> <td>普通株式 7,500株</td> </tr> <tr> <td>増資後発行株式数</td> <td>普通株式 57,500株</td> </tr> <tr> <td>増資後の当社持分比率</td> <td>47.8%</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき20,000円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>150,000,000円</td> </tr> <tr> <td>発行価額のうち資本組入額</td> <td>1株につき10,000円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成21年4月10日</td> </tr> <tr> <td>割当先</td> <td>オリコン(株)</td> </tr> <tr> <td>増資後の資本金</td> <td>125,000,000円</td> </tr> </table> <p>(3) (株)oricon MEの概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">商号</td> <td>(株)oricon ME</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役 平井陽一朗</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都港区</td> </tr> <tr> <td>主な事業</td> <td>携帯端末向けコンテンツ販売</td> </tr> </table>	発行株式数	普通株式 7,500株	増資後発行株式数	普通株式 57,500株	増資後の当社持分比率	47.8%	発行価額	1株につき20,000円	発行価額の総額	150,000,000円	発行価額のうち資本組入額	1株につき10,000円	払込期日	平成21年4月10日	割当先	オリコン(株)	増資後の資本金	125,000,000円	商号	(株)oricon ME	代表者	代表取締役 平井陽一朗	所在地	東京都港区	主な事業	携帯端末向けコンテンツ販売	
発行株式数	普通株式 7,500株																										
増資後発行株式数	普通株式 57,500株																										
増資後の当社持分比率	47.8%																										
発行価額	1株につき20,000円																										
発行価額の総額	150,000,000円																										
発行価額のうち資本組入額	1株につき10,000円																										
払込期日	平成21年4月10日																										
割当先	オリコン(株)																										
増資後の資本金	125,000,000円																										
商号	(株)oricon ME																										
代表者	代表取締役 平井陽一朗																										
所在地	東京都港区																										
主な事業	携帯端末向けコンテンツ販売																										

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	フランクリン・ミント(株)	206
		CINWELCOM Inc.	200,883
		(株)コラポルタ	380
		その他(13銘柄)	21,810
計		223,279	107,583

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	大和S M B C # 844 F R ユーロ円債	25,000
		第22回三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付社債	2,500
計		27,500	23,902

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 国際グローバル・ソブリン・オープン	1,500,000
		(投資事業有限責任組合) S O Z O工房戦略投資事業有限責任組合1号	20
計		1,500,020	82,267

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	55,806	-	-	55,806	17,486	4,581	38,320
工具、器具及び備品	168,561	19,166	-	187,727	134,876	17,485	52,850
土地	1,973	-	-	1,973	-	-	1,973
有形固定資産計	226,341	19,166	-	245,507	152,362	22,067	93,144
無形固定資産							
ソフトウェア	49,797	10,425	-	60,222	41,115	6,948	19,107
電話加入権	1,224	-	-	1,224	-	-	1,224
無形固定資産計	51,021	10,425	-	61,446	41,115	6,948	20,331
長期前払費用	4,813	2,950	-	7,764	4,592	592	3,171
繰延資産							
社債発行費	4,065	2,609	-	6,675	2,435	1,645	4,239
繰延資産計	4,065	2,609	-	6,675	2,435	1,645	4,239

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	36,302	120,000	-	-	156,302

(2)【主な資産及び負債の内容】

(平成22年3月31日現在)

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	441
預金の種類	
普通預金	319,106
定期預金	30,002
定期積金	10,500
別段預金	1,056
小計	360,665
合計	361,107

ロ. 繰延税金資産

179,000千円

内容については「2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

ハ. 未収入金

相手先	金額(千円)
(株) oricon ME	78,070
オリコンDD(株)	44,991
オリコン・リサーチ(株)	43,580
オリコン・エンタテインメント(株)	42,000
オリコン・コミュニケーションズ(株)	7,503
その他	16,851
合計	232,998

ニ. 関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株) oricon ME	671,750
ORWI(株)	240,000
オリコン・エンタテインメント(株)	210,200
オリコンDD(株)	200,000
オリコン・リサーチ(株)	198,314
その他	66,000
合計	1,586,265

ホ. 破産更生債権等

相手先	金額(千円)
DongBangtry Co.,Ltd.	200,000
合計	200,000



へ．敷金及び保証金

相手先	金額（千円）
新橋商事(株)	173,361
その他	4,825
合計	178,186

b．負債の部

イ．短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)三井住友銀行	249,000
(株)みずほ銀行	135,000
合計	384,000

ロ．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)三菱東京UFJ銀行	80,000
(株)りそな銀行	66,400
(株)東京都民銀行	64,000
(株)三井住友銀行	40,000
(株)みずほ銀行	40,000
その他	33,336
合計	323,736

ハ．関係会社短期借入金

相手先	金額（千円）
オリコンDD(株)	384,516
(株) oricon ME	346,187
オリコン・エンタテインメント(株)	62,101
合計	792,805

ニ．社債

170,000千円

内訳は1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

ホ．長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)三菱東京UFJ銀行	280,000
(株)三井住友銀行	150,000
(株)みずほ銀行	150,000
(株)東京都民銀行	104,000
(株)りそな銀行	100,400
その他	47,218
合計	831,618

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL： <a href="http://www.oricon.jp">http://www.oricon.jp</a>
株主に対する特典	<p>毎年3月31日及び9月30日現在の株主及び実質株主に対し、「図書カード」を年2回、次の基準により贈呈する。</p> <p>「図書カード」 贈呈基準</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・所有株式数1株以上5株以下保有する株主に対し、当社オリジナル図書カード500円券1枚を贈呈する。</li> <li>・所有株式数6株以上19株以下保有する株主に対し、当社オリジナル図書カード500円券2枚を贈呈する。</li> <li>・所有株式数20株以上59株以下保有する株主に対し、当社オリジナル図書カード500円券4枚を贈呈する。</li> <li>・所有株式数60株以上保有する株主に対し、当社オリジナル図書カード500円券6枚を贈呈する。</li> </ul>

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第10期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第11期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月13日関東財務局長に提出

（第11期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第11期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成21年5月14日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

オリコン株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浜田 正継	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石川 純夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡辺 力夫	印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリコン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリコン株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オリコン株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、オリコン株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は連結子会社である㈱oricon MEの第三者割当増資を引き受け、払込を行っている。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、連結子会社である㈱oricon MEは新株予約権を発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

オリコン株式会社

取締役会 御中

### 海南監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 古川 雅一 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリコン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリコン株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オリコン株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、オリコン株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

オリコン株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浜田 正継 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石川 純夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺 力夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリコン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリコン株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は連結子会社である(株)oricon MEの第三者割当増資を引き受け、払込を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

オリコン株式会社

取締役会 御中

### 海南監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 古川 雅一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリコン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリコン株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。